

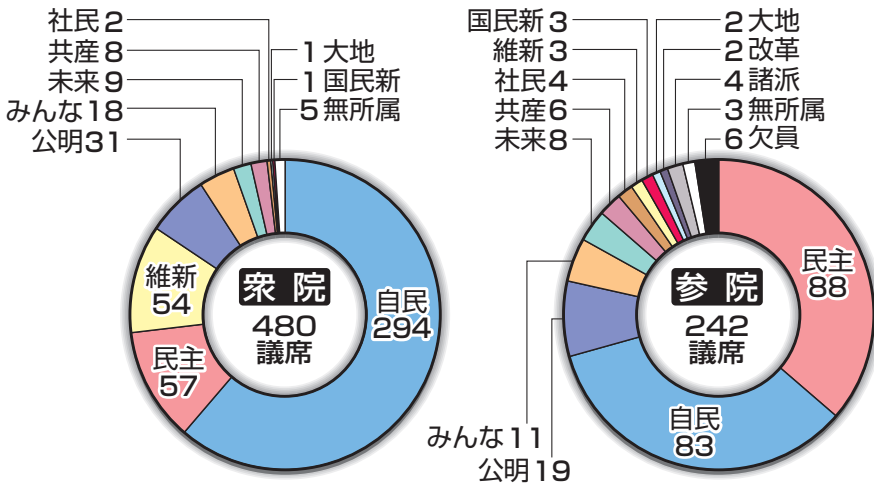
発刊50周年記念号

メディア展望

目次 (1月号)

総選挙結果……………	編集部	1
日中共存の道を探る……………	東郷和彦	3
大揺れの英BBC……………	小林恭子	14
第5回メディアに関する全国世論調査(下)……………	菅原琢	18
日記で読む昭和史(19)……………	国分俊英	23
戦前の日ソ通信社記者交換(上)……………	鳥居英晴	24
特派員リレー報告⑬シカゴ……………	松岡謙三	38
【メディア談話室】 職場の議論が足りない……………	藤田博司	26
【プレスウオッチング】 安倍新政権の前途は多難……………	池田龍夫	28
【放送時評】 TV番組、海外向け販売強化の動き……………	音好宏	30
【海外情報】 ①中国で新聞集団の上場機運高まる……………	木原正博	32
②米、複数メディア所有規制に緩和の動き……………	金山勉	33
【発刊50周年に寄せて】 長谷川和明、有山輝雄……………		34
前田耕一、金子敦郎……………		35
西崎哲郎、増山榮太郎……………		36
稲垣克明、安達武……………		37
十大ニュース……………		41
書評『戦後史の正体』……………	砂山清	42
編集後記・読者の声……………		43
調査会だより……………		44

衆参の政党別新勢力 ※参院正副議長は所属政党に含めた



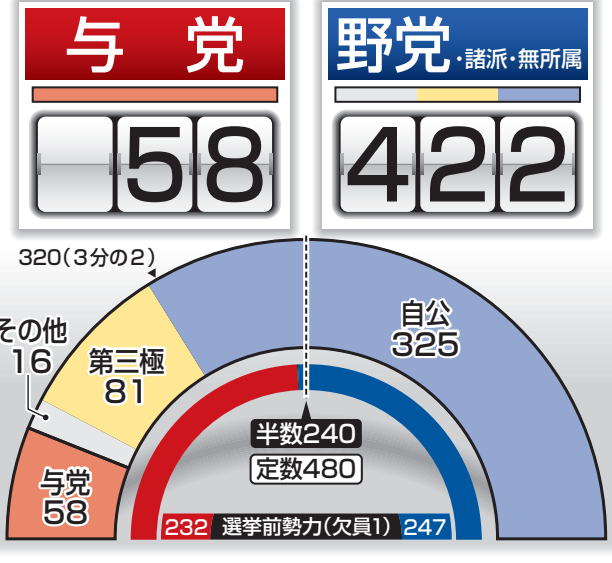
毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

1 - 2013

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

与野党の獲得議席数

与野党	政党	議席数	
与党	民主	57 (230)	
	国民新	1 (2)	
	自民	294 (119)	
	公明	31 (21)	
	未来	9 (62)	
	維新	54 (11)	
	みんな	18 (8)	
	共産	8 (9)	
	社民	2 (5)	
	大地	1 (3)	
野党	新党日	0 (1)	
	改革	0 (0)	
	諸派	0 (0)	
	無所属	5 (8)	
	その他		
	野党・諸派・無所属		
	第三極		

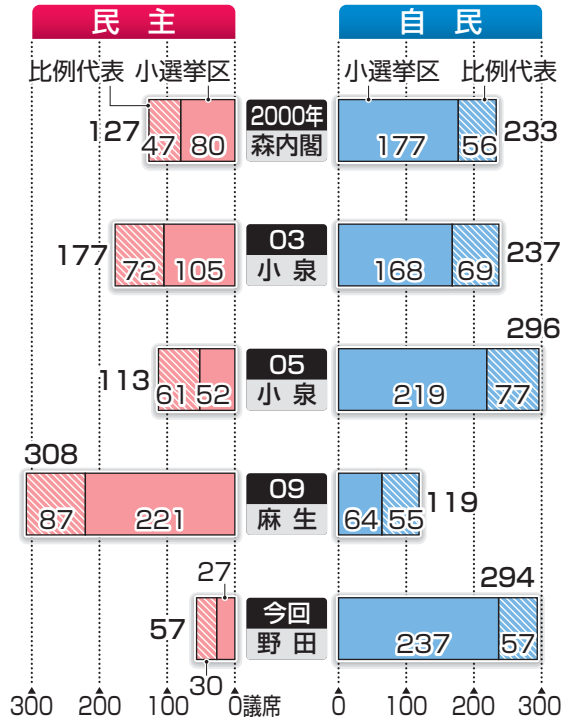


(注) 与野党の分類は安倍内閣成立前のもの

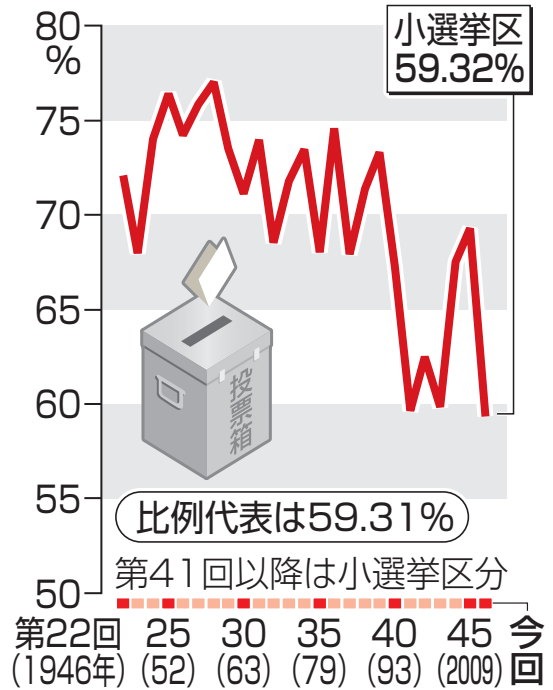
(2頁まで、いずれも共同通信社提供)

since 1963

衆院選での民主と自民の獲得議席数の推移

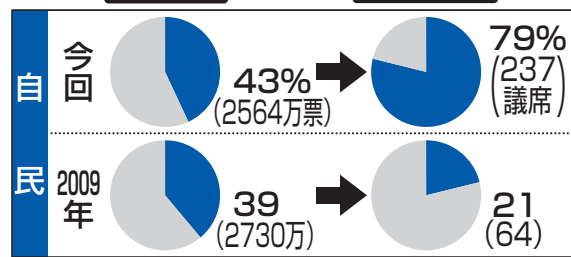


衆 2012 投票率の推移



得票率

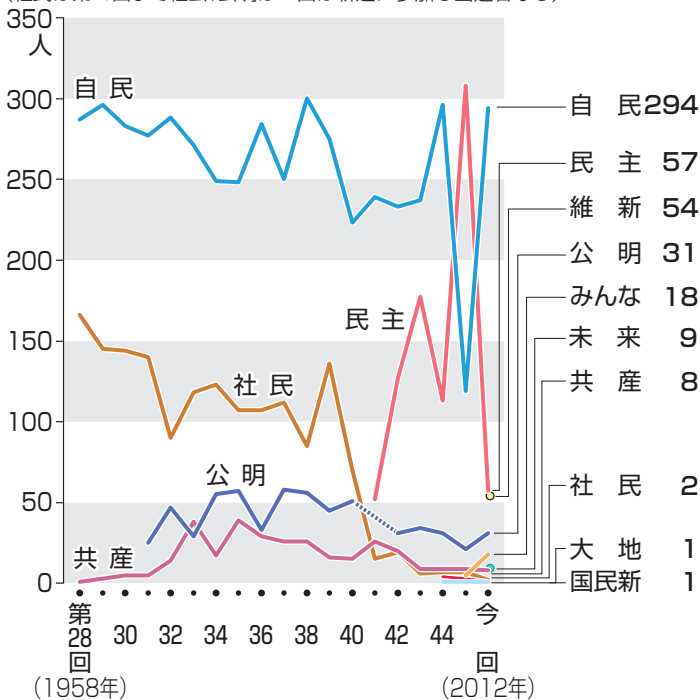
議席占有率



自民の得票率と議席占有率 (小選挙区)

衆院選の主な政党別当選者数の推移

(社民は第40回まで社会、公明は41回は新進に参加し当選者なし)



衆 2012 主な政治日程と自民党の想定

2012年 12月26日	特別国会で安倍総裁を新首相に指名。安倍内閣発足。13年度予算編成と緊急経済対策取りまとめ指示
13年 1月	首相訪米。オバマ大統領と首脳会談 下旬 ▶ 首相がダボス会議出席 末 ▶ 通常国会召集
2月中下旬	13年度税制改正大綱決定 下旬 ▶ 12年度補正予算審議、成立 末 ▶ 13年度予算を国会提出。施政方針演説
3月11日	東日本大震災発生2年
4月8日	白川日銀総裁の任期満了
28日	参院山口選挙区補欠選挙
5月前半	13年度予算成立
6月中旬	首相が英国でのサミット出席 下旬 ▶ 東京都議選
7月28日	参院選投票

日中共存の道を探る

尖閣に領土問題存在せずで済むのか 棚上げ・先送りは両国「暗黙の了解」 安倍政権の対露交渉始動に期待

東郷 和彦

(京都産業大学世界問題研究所長、元外務省条約局長)



私は外務省に34年勤務したが、そのうち17年はソ連もしくはロシアの仕事だった。最後にロシア関係の仕事をしたのは2001年、プーチン大統領が出てきた最初の年、イルクーツクでの森喜朗首相との会談を事務方の責任者として準備し、それを終えてオランダ大使に転出。その翌年に、人生でこういうことが起きると思っていなかったような難しい事態が起き、02年の春に外務省を退職した。

その後、京都産業大学で教えることになり、今は世界問題研究所長を務めている。外務省時代にアジア関係の仕事は全くしたことがなかったのに、外務省を辞めた後はおのずとアジアに関心が向き、中国、韓国、台湾など主として北東アジアの研究者といろいろな交流、個人的に得るところの多い生活をさせてもらっている。

そういう中で去年ぐらいに、どうも領土問題の動きがおかしいと感じるようになった。一つには私が仕事でやってきた北方領土交渉が、何度も動きそうになるが、最後のところをつかまえ切れ

ず、結局うまくいかない。国民レベルでの立ち位置からすると、北方領土交渉を何度やってもうまくいかないことへのフラストレーションが竹島、さらには尖閣に移ってきた。12年になったら、どうも領土問題について非常に良からぬことが起きるのではないかと考えていたら、角川書店からそれを本にしないかと言われ、ノンフィクション作家の保阪正康先生と一緒に『日本の領土問題―北方四島・竹島・尖閣諸島』を今年2月に出した。

出版から9カ月たったが、尖閣問題は出版時に予想した危険の想定をはるかに超え、非常に良くない、危険な状況に入ってしまった。竹島問題も一番悪い状況になっている。

だが、北方四島の問題は、全くこの二つの問題とは違う。ロシアのプーチン大統領が12年3月4日の大統領選で勝利し、再登板が決まったときから、私の見るところ多分「予見される将来、最後の機会」をプーチンはいま窓を開いて待っている。この1年間、日本政府、外務省が無策無為であったにもかかわらず、現在、北方四島の問題を

解決する機会の窓はまだ開いていると思う。しかし、(日本の)新政権がそれをつかみ損ねたら、「予見される将来」の最後の可能性がなくなるという意味では非常に危機的な状況だが、前の二つとは全く意味合いが違う。

今日は三つの中で、半端でなく本当に恐ろしい状況になってしまった尖閣問題を中心に話し、最後に竹島と北方領土に簡単に触れたい。

国際法上、日本の立場は強固

尖閣問題については山のように報道されているが、「そもそも論」をまとめると次の3点に整理できると思う。まず国際法という観点から見ると、1895年に日本が尖閣諸島を領有し、その後、幾つかの経緯はあったにせよ、基本的には1971年までそのままだった。

つまり、日本帝国が勢いよく大陸に進出したときから、太平洋戦争で負けて占領され、占領の中からサンフランシスコ平和条約を結び、沖縄返還についての実質上の合意をして、返還の直前になる71年までの間、中国、台湾から尖閣諸島に対するクレームは出ていなかった。全く何もなかったわけではないが、日本に対して明らかに問題提起されたことはなかった。従って法的に言うと、今の事実を申し上げただけで、日本の立場はものすごく強いと思う。

しかも2番目に、72年の日中国交回復のとき当時の周恩来首相が田中角栄首相に、尖閣諸島問題

について「今回は話したくない」と言った。78年の日中平和友好条約署名のときは、実力者の鄧小平が園田直外相に「次の世代が方法を探すだろう」と言った。日本側は向こうの発言をよしとして、実質上の「棚上げ」が進んできた。

ところが、世の中が変わってきた。大きな転換点は、一つは89年に冷戦が終了したこと。もう一つは中国の力の台頭だ。経済から始まり、政治、軍事と力が台頭していく中で中国は周恩来、鄧小平が言った政策を変えて、徐々に尖閣に関するいわゆる実効支配についての布石を打ち始めた。

08年に始まった実効支配の実績づくり

いま中国はいろいろなことを言っているが、決定的な転換点は日本がつくったのではない。08年12月8日に、中国の海洋調査船が尖閣諸島沖の領海に入った。海上保安庁巡視船の退去要求を無視して、9時間半にわたって居座った。

当時の中国の動きからすれば、また起きるかもしれないと思わないでもないが、私が本当に驚いたのは、その後の中国の記者会見だ。最初に外務省の会見、次に国家海洋局の会見があった。海洋局はそのとき「尖閣諸島は中国のものだ。従って中国のものであることを示すために、実効支配に関する実績をつくらなくてはいけない」という趣旨のことを公式会見で語った。

私は北方四島交渉がある意味で自分の人生の一部と思ってやってきたが、一度もロシアに対し

て、実力をもって、日本政府の公の船の力をもって四島の領海の中に入れるということを考えたこともない。

領土というのは本来、戦争で勝った者が取る。これが19世紀から20世紀の前半では当たり前の話だった。しかし、わが日本は戦後外交の中で、憲法9条に基づき、外交問題を解決するに当たって武力は使わないとしてきた。もちろん自衛権はある。しかし、自衛権の活用として北方四島を取り返せるか？ 私の知る限り、国際法の理論では無理だ。そうすれば交渉しかない。本当にそれで一生懸命やってきた。

この中国国家海洋局の発言は、軍艦ではないが、海洋当局の公船が実効支配の実績をこれから示すんだと言って本当に実力でやって来ることを意思表示だ。日本政府はこれを受け入れられないので、もしこの政策が続けば、いつかの時点で必ず武力衝突になるだろうと思えた。結果として、10年9月に中国漁船の尖閣領海内航行と海上保安庁船舶への体当たり事件が発生。そういう事態（中国公船の出動）が起きかねないということ国民に予感させ、今回の事態を迎えた。

日本外交史上に残る大失敗

今回の事態は本当に深刻だ。戦後の日本外交の中でも、一つのアクションでこれだけ失敗した例はない。日本外交史上に残る大失敗と思わざるを得ない。私の同僚も関わっていたことなので、言

うのはつらいが、起きていることを考えると、これほどの失敗はない。

なぜかという、9月11日から11月4日までの間に12回、頻繁に中国の海洋監視船が尖閣の領海に入ってきている。日本はそれを止められなかった。領海侵入の恒常化だ。08年に中国がやろうとしたことがそのまま実現していることになる。11月4日を境にして、中国の監視船が尖閣領海に入ってくるのは少し差し控えているようだが。

もう一つは問題の「歴史問題化」だ。今まで中国は尖閣の問題を国内で表に出して、国民レベルで議論してこなかった。それがこの機会に9月25日、「中国の政策的な立場」という文書を中国語、英語、日本語で出した。そのエッセンスは「これは歴史問題だ。19世紀の清朝で中国がへたれこんでいたときに、日本帝国が中国に侵略し、そのプロセスの中で中国からかすめ取った。それと一緒にかすめ取っていったのが台湾だ」というものだ。法理論は別として、歴史問題として日本のやったことは絶対に許せないという議論が完全に正面に出てきて、今の非常に難しい状況の中で、中国の一部の人たちを愛国主義というか、ナショナリズムに結集させるきっかけを与え、口実を与えてしまった。これは大失敗だ。

さらに台湾との関係がある。もちろん、台湾の本案に対する立場と、中国の本案に対する立場は同じではない。それはその通りだが、台湾政府と中国政府の公式的立場は別として、とにかく中国



星陵会館ホールで講演する東郷和彦氏

人と台湾人が一緒に酒を飲んで「あの日本の態度はけしからん」と意気投合する。そういう機会が明らかに増えている。これは日本外交として本当に起こしたくない事態だ。これらは中国にとつてある意味で全部プラス、日本は全部マイナスイだ。最後に日中関係の全面的な悪化だ。私たちはそういう事態を起こしたくなかったが、今回のアクションによって起きてしまった。こういうことが多分客観的な事態だと思うし、深刻に考えなくてはならないと思う。

石原・野田連携説、中国陰謀説など3説

どうして、こんなことになってしまったのか。説が3通りある。最初は、いま中国人が皆言つて

いる説で、石原慎太郎前東京都知事と野田佳彦首相が二人一緒になって、こういう事態をつくるべく意図的にやったという「石原・野田連携説」だ。中国人と話をすると、ほとんどの人が建前論としては皆そう言う。

しかし、この半年間の状況を見れば、これは全くのでたらめだということはお分かりだと思ふ。つまり、立場の問題は別として、石原前知事が「都が買う」というのに対し野田首相が「いや、国が買う」としたのは、東京都が買うと非常に難しい問題が数多く起きかねない。だから、事態をこれ以上悪化させないようにするためには、国が買って国が持っているのがいい。私も、国が買うのが一番いいとあちこちに書いてきたし、それが野田首相の本当の意図だったと思う。中国は、自分の立場を正当化するという思惑もあり、この説を執拗に主張している。

「中国の陰謀説」というのもある。裏を取るのには難しいが、陰謀でないと言うのもなかなか言いにくい。というのは、4月に石原前知事が「都が買う」と言い、7月に野田首相が「国が国有化する」と言い出してから9月の初めまでの約2カ月間、中国政府は異様に静かだった。のみならず今の報道によると、このころ中国の対日政策の責任ある立場の人が「日本は尖閣に立ち入らない、開発しない、建造物を造らない、調査を行わない。これを守ってくれ。これを日本が引き続き守ってくれたら、国有化という措置を取っても、中国は

本気で文句を言わない」ということを8月の後半から言っていた。

私も9月8日に上海の新聞記者からインタビューを受け、その人に「一生懸命、「野田首相が買う」というのは、何も実効支配を強化するのではなくて、日本の土地の所有権について非常に複雑な中で、政府が持っていることが一番、物事を静かにしておくためにいい。そのためにやるんだ」と言ったら、彼は「そうですか。そういう意見もあるのですか」と言つて帰つていった。

明らかに8月の後半からそういう意見があった。ところが9月9日に中国の胡錦濤主席がアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議で野田首相に「そうじゃない。これをやったら大変なことになる」と語った。そのとき日本はもう全ての手続きが決まっていた。中国側が最後にそう言ったにもかかわらずやったことで、さらに口実を与えた。向こうは万々歳だ。結果としてやりたいことを全て実現した。

しかも、日本がやっていることは尖閣に立ち入っているわけではない。小さな国内法上の措置を変えただけで、向こうはそういう口実を入手することができた。だから「野田首相、万歳」と言っている人がいる、本当にそういう話がある——ということを複数の中国人から聞いた。つまり、中国が長年やるうと思つてもできなかったことが、これで全てできるようになった。ということは、その裏でそういうふうと考えていた人がいたかも

しれない。

そうではなくて、ボタンを掛け違えたという見方もある。日本もそこまでやるつもりはなく、中国もそこまでやるつもりはなかったが、流れの中で、特に胡錦濤の発言に対して日本がそこで立ち止まらなかつたことでボタンを掛け違えた——という説だ。

ボタンの掛け違い説が真実に近い？

これは結構真実に近いのではないかと思うが、その時にどうしても考えなければならぬのは、誰がボタンを掛け違えたかという問題だ。いま出ているところでは、胡錦濤発言があったときに、元外務官僚だった山口壯外務副大臣は「これはやめた方がいい。少なくともこのまま閣議決定をやってはいかん」と述べた。これに対して玄葉光一郎外相が「もう決まったことだから、やっていい」と話したという。

問題は、当時の佐々江賢一郎・事務次官（現駐米大使）がそのときにどういう態度を取ったか——。佐々江氏は10月31日付の朝日新聞で尖閣問題について問われ「中国政府とも意思疎通をしていたが、理解を示さなかった」と述べていた。これはすごい発言だと思った。彼は尊敬する外務省の後輩であり、私がソ連課長になったときの首席事務官で、ソ連以外で勤務したことのない私に、対ソ政策というのはこういうふうにするんだと教えてくれた大変立派な硬骨漢だ。

尖閣諸島は完全に日本の領土だという立場からすると、国内法上のシステムを変えるときに、正式に中国と相談するのか。相談するということは、尖閣に関する中国のある種の関心を認めることになるから、その法理論からすると、できない。しかし、何もしないでやるのか。危険過ぎてこれもできない。だから「意思疎通」というのは、実に微妙な言葉である。しかし、意思疎通した結果、中国が「ノー」ということを分かっていたのか。これは一見、そういうふうに見える。だとすると、全ての面から見て、これだけ失敗した結果を予測できなかったのかということになる。今年起きた外交をどう考えるか、非常に深刻な問題があると思う。

事態がここまでくると、まだ軍は出て来ていないが、恒常的に中国の船が入って来る状況をつくってしまった。では、どうすればいいか。ある種の力で国際政治が動いているのは否定しようのない現実なので、これに対してやることは二つだ。

抑止力の強化と対中対話を

一つは抑止。抑止というのは、向こうが力をもつて出てくるときには、こちらが力でもたか返すだけのそういう準備があること。日本にそういう準備がなくては、尖閣問題の決定的な解決はあり得ないところに来ている。まず強化しなくてはいけないのは海上保安庁の力だ。

中国は報道によれば、大きさが幾つかあるらし

いが「海監」という海洋監視船の一番大きいものを100隻単位で造っている。日本は野田政権で海保の力を強化しなくてはならないというので1隻買ったが、桁が違う。海保が持っている船は今、ほとんど尖閣の周りにいるので、北方に1隻も海保の船がない。何かの事件で日本海の方に海保の船を回さなければならぬとき、あるいは北朝鮮で何か起きたらどうするのか。

明治の初めに日本は「富国強兵」で特に海軍を強化した。日清戦争では「臥薪嘗胆」で、国民は食べる物も食べないで軍事を強めた。これからの日本はある意味でそういう時期に入っていると思うし、皆さんの生活に直接影響が出る。

ただし、それは戦争するためではない。戦争しないため、日本のそういう力の蓄積は戦争しないためという中国に分からせなければならぬ。唯一それができるのは対話だと思う。これ以上状況を悪くさせないために日本は「入らない・調査しない・つくらない」。これを続ける。問題は中国から「領海に入らない」ということを取り付けられるかどうかだ。それが分からない。

それを取り付けようと考えた場合、私は今の外務省が取っている政策は異様に厳しいと思う。どうしてこんなに厳しいのか分からないくらい、異様に厳しい対応をしている。

外務省のホームページの中に「尖閣諸島についての基本見解」というのがあり、そのQ&Aに、「尖閣についての日本の権限は」歴史的にも国際

法上も明らかであり、現にわが国はこれを有効に支配しています」とある。ここまではいいが、「したがって、尖閣諸島をめぐって解決しなければならぬ領有権の問題はそもそも存在しませんが」としている。

「領土問題は存在しない」。これは外務省の公定見解であり、しかもアジア欧州会議（ASEM）で中国の楊潔篪外相が挑発したことに対して野田首相がこれをそのまま発言した。従って、日本がこういうことを言っているということは国際的にも明確だ。

私は10年に漁船の衝突が起きたときに、「これはいずれ戦争になる」と思ったので、9月30日付の朝日新聞に投稿した。それは、私がロシアとの関係で本当に腹が立ったのは78年から86年、つまり冷戦の最後の日ソ関係が非常に悪かった時期に、当時のグロムイコ外相が日本に対し「領土問題は存在しない。存在しない問題を日本が提起するならば、私は日本に行かない」と言ったことをめぐってだということである。グロムイコ発言に対し外務省は「知るか。おまえたちが来ないなら、こちらも行かない」と言って8年間、日本とソ連の外相はそれぞれの首都を訪問せず、七夕ではないが、1年に1回だけ国連で会っていた。

当時、モスクワで勤務していた私はロシア人に「あなたらのやっていることはひどい。四島の主権はソ連のものだと言うのは分かる。しかし、これだけこちらが一生懸命言っている問題について

『領土問題は存在しない』というのは非礼じゃないか」と言ったものだ。

72年の暗黙の了解を78年に再確認が実態

中国と戦争になるかもしれない時期に、こういうこと（「領土問題は存在しない」を言うのは危険であるだけではない。実際問題として、78年に鄧小平が「次の世代が方法を探さるう」と言っている。従って日本を入れていい」と周恩来が言っている。皆さんがいま尖閣諸島に日本人を入れていい。皆さんがいま尖閣に行こうと思っても行けない。どうして行けないのか。それは中国が問題を提起しているということとを日本は受け止めて、従って日本人を入れていい。少なくとも政治的にはつきり領土問題が存在している。にもかかわらず、こういうことを言うというのとは矛盾している。

もう一つの問いに対する答えとして、「中国側との間で尖閣諸島について『棚上げ』や『現状維持』について合意したという事実はありません」としている点が問題だ。

これに対して栗山尚一・元駐米大使（条約局長、事務次官を歴任）が朝日新聞にインタビュを載せている。栗山氏は72年に条約課長として田中訪中団について北京に行った時のことを次のように述べている。「周恩来首相が『今はやりたくない』と言ひ、田中さんもそれ以上追及しなかつたと説明を受けた。棚上げ、先送りの首脳レベル

での『暗黙の了解』がそこでできたときと当時考えたし、今もそう思う。78年の日中平和友好条約の時にも、鄧小平副首相が『後の世代の知恵に任せましよう』と言ひ、福田赳夫首相や園田直外相は積極的に反論しなかつた。72年の暗黙の了解が、78年にもう一度確認されたというのが実態だと理解している」。

栗山元大使のインタビュでの発言と、外務省ホームページのQ&Aにある「『棚上げ』や『現状維持』について合意したという事実はありません」とは違う。私自身が条約局長を1年務めた間に尖閣問題は一度も登場しなかつたが、私も当然、栗山バージョンでこの問題を理解していた。

個人的に言うところ、78年の日中平和友好条約交渉の時に私は条約課の首席事務官の下で仕事をしていて、園田直外相と一緒に訪中し、歴史的な鄧小平発言を聞いた。まさに「次の世代に」と言って、「よし、これでいい。これでよかった」と（思った）。つまり、向こうはもうこれ以上提起しない。

だから日本もそういうものとして受けてやろうと私も思ったし、栗山氏も語っているように皆その時思っていたのに、「『棚上げ』や『現状維持』について合意したという事実はありません」というのには違和感がある。

フォーマルな文書があるのか、署名した文書があるのか、法的な文書があるのかといえは、それはない。しかし、なぜ外務省は、普通の人が聞いて違和感があるようなことを突っ張るのか。

この問題が起きてから2回、上海に行って中国人と議論した。特に2回目は11月2日、京都産業大学と交流協定がある上海の社会科学学院と丸1日、議論したが、先方の質問の中には「(領土問題は)存在しないというのはいつから言い出したのか」とか、栗山発言に関しても異常に高い関心を示していた。

なぜ外務省は突っ張るのか？

外務省に知恵者がいて、野田政権の次の政権で、先ほど話した二つ(日本は尖閣に入らない、その場合、中国側も入らない)の相談、そこに話を持っていくための準備を今している(という説もある)。私は今の外務省の布陣は結構いいと思うし、そのぐらいのことを考えるのではないかと思う人物もいる。ただし、一つ危険がある。うまくいかなかった時に、こちらのこぶしはどんどん上がっていく。存在しないということを言うたびに、向こうの怒りのマグマも上がる。だから、下ろすタイミングを失したら、本当に難しい問題になって、どうにも動かなくなってしまう。

例えば「海監」なんか、今までは一応入ってしばらくしたら出る。しかし、領海の中に居座ったら日本はどうする。ホースで水をかけるか。台湾の漁船には水をかけているが、中国の監視船には水をかけることがない。水をかけたら、向こうも水をかけてくる。船の大きさによっては、こっちがひっくり返りますよ。水かけ合っているうち

に、もしかしたら本当に軍艦が出てくる。居座って動かなくなったらどうするんだという問題と、もう一つは数です。向こうは100隻単位で増やしている。もう、できていくかもしれない。

日本は非常に難しい状況になって、こぶしを下ろす必要がどうしてもあると思うが、今の硬い態度というのはプラスになるとは思えない。

仮にこっちも入らない、向こうも入らないということがうまく成立した場合の次の反応だが、そこまでくれば希望はたくさんあると思う。まず信頼醸成装置だ。日本とソ連との間を含めて、冷戦時代に海の安全に関する信頼醸成装置は山のように先例があるわけで、日中もそれをやればいい。

もう一つは漁業協力。97年に小淵恵三首相のとき、新しい日中漁業協力協定をつくった。これは驚くべき相互理解で、紛争にならないように漁業秩序をつくろうというもので、協定区域を三つに分けている。そのうちの特殊地域として6条があり、6条のb項は緯度経度で見ると尖閣をカバーしている。

6条(b)に関する交換公文で「日本政府は、日中両国が同協定第6条(b)の水域における海洋生物資源の維持が過度の開発によって脅かされないことを確保するための協力関係にあることを前提として、中国国民に対して、当該水域において、漁業に関する自国の関係法令を適用しない意向を有する」と定めている。

法的にいうと意図表明という一方的な形なので

約束ではない。要するに資源の管理について日本と中国で共通の理解がある限り、領海ではなく、尖閣の周辺海域において中国の船が魚を取るときは中国が監督する。向こうも同じことを言っている、日本の船が魚を取るときは日本の船が監督するという、ある種の予定秩序みたいなものを想定して作った条項だ。台湾にはこの条項は適用しないので、台湾をどうするかという問題はあるが、97年にこんないい条項を作った。これ以上事態を悪くしないため、取りあえずこっちは尖閣に入らない。しかし、向こうも入らないというところまで新政権でいけるかというところに、ある意味で全てが懸かっているように思う。

米は安保5条適用するが主権では中立

尖閣の問題をめぐるアメリカの政策は「日米安保条約第5条の適用」に関して、おおむね一貫しているように思う。いま公開されている72年5月の米国家安全保障会議(NSC)の文書では、「尖閣は5条の適用地域ではなく、適用地域と解釈され得ると表現をトーンダウンしろ」と指示している。ニクソン大統領が上海を訪れたのが同年2月で米中接近の中、尖閣問題で中国を刺激したくないという考慮がNSCの中に強まっていた。

96年に当時のモンデール駐日大使が第5条の適用に関して、これはある種、ニュートラルだという発言をした。そのモンデール発言を元へ引き戻すためにアメリカ政府は大変苦労した。10年に尖閣

付近で起きた中国漁船と海保の船の衝突事件の後に前原誠司外相がワシントンに行ったとき、クリントン国務長官は「5条の適用になります」とはっきり語った。

このように「5条の適用」に関してアメリカはおおむね一貫しているが、問題は「主権」だ。アメリカが言っている「5条は適用されるが、主権に関しては中立た」という議論がいつから始まったのか調べてみた。私が調べた限りでは「主権はニュートラル」ということが正式に出てきたのは、71年10月の沖繩返還協定批准の際にニクソン政権がアメリカの議会に対し「今度返還される沖繩というのは、施政権の返還であって、その中に潜在主権が入っていない」というむちゃくちゃな立場を取った。それ以来、「主権中立」ということをアメリカは言い始めた。

しかし、日本の立場からすると、サンフランシスコ平和条約に2条と3条があつて、2条は旧日本帝国の主権の制限。3条は潜在主権を含めて主権に関しては日本に残すが、施政権は国連の信託統治、それがうまくいかないときはアメリカの施政権という形で処理し、その中に沖繩と尖閣が一緒に入っていた。これは私たちが今まで一度も疑ったことのない立場なので、その解釈と違うことをアメリカが言うのは論理的におかしいという問題がある。

9月24日に外交問題を研究しているシンクタンクの国際問題研究所(国問研)が緊急提言を出し

た。ここはほとんど外務省の予算で運営されていて、私の感覚では外務省が公式に言えないことを一種のプライベートな立場で言う。

その提言の中に、「米国が尖閣諸島を日本領土として扱ってきたことは明らかであり、同諸島の領有権についての中立の立場は採れないはずである。日本政府は改めてこの点について米政府の注意を喚起すべきである」とある。私のような民間の者が言うのなら影響はない。しかし、国問研が出した緊急提言だから、日本政府として「アメリカの国益からするとこれ以上中国を刺激したくない。そのためには5条の適用と主権ニュートラルというところでバランスさせている。しかし、中国がこれだけ強く出てきたときに、そんなことでもいいのか」という気持ちの反映だと思う。

米国でこれがどう受けとめられているか知らないが、これだけのことを言うのであれば、5条の適用ということについて、外務省もそうだし、国民全体でしっかり理解する必要があると思う。

安保適用の前提はまず自衛隊の出勤

5条には「日本国の施政の下にあるところが攻撃されれば、アメリカは共通の敵と見なして一緒に戦う」という趣旨のことが書いてある。条項を見る限り、尖閣が日本の実効支配の下にあったことは疑いがないので5条が適用されるが、条約を適用するに際して「常識」が二つほどある。

一つは、もし中国が尖閣に入ってきたら、まず

自衛隊が立つということだ。日本人が日本の領土を守るために死ぬ。その一大オペレーションなくしてアメリカが出てくるということは、人倫にもとる。アメリカが出てくるということは、アメリカンボーイズが日本のために血を流して死ぬということだ。それだけのことをやるなら、まず日本人が自分でやる。条約のどこにもそんなことは書いてないが、同盟のエッセンスだ。

もう一つは、日本が挑発しないことです。のみならず、そういうことが起きないように、日本があらゆる外交上の手段を尽くす。にもかかわらず、どうしても中国が入ってくるのなら、これはしょうがない。しかし、外交努力を何もしないでサボっている。場合によっては「領土問題は存在しない」という発言。先ほど述べたように深謀遠慮で戦略的な目的があるならいいと思うが、法律理論で中国を怒らせる以外意味がないようなことを同盟国の首相以下が国際会議で言う。アメリカからすると、そういう国を助けに来ますかね。

もう一度言うと、自分の国の青年を殺すだけの決断をするのだったら、そういうことにならないように、まず相手の同盟国が万全のダイアログ(外交対話)をするのが同盟上の前提条件のように思う。その意味でも次期政権の尖閣に対する対応は、「5条は効く」と言っているだけに、慎重な上にも慎重でなくてはならないと思う。

最後に「歴史問題化」の意味だ。中国は「日本帝国主義が中国から奪っていった」と、どの言説

を見ても言っている。これは19世紀の日本の大陸進出政策をどう評価し、それが日清戦争から満州事変、シナ事変にどうつながっていったかという歴史認識の違いに発展する。日本の次期政権の対応いかんによって、靖国問題がまた再燃する可能性がある。

靖国問題の再燃も

靖国神社には小泉純一郎首相が毎年参拝し、今ほどではないにしても、05年は靖国問題が原因で日中関係が最悪だと言われた。安倍晋三首相が06年に出てきて、自分は靖国に行くか行かないかということを確認しないという政策を取ったところで、中国はパツとそれに乗った。

私はこのとき海外から戻り、日本で初めて発言し始めたのが靖国問題で、「靖国の首相訪問にモラトリアムを」という論評を書いた。靖国問題は日中問題以前に、実は私たち自身の問題だ。だから自分たちで考え、解決しなくてはいけない。私たちの国内問題としての靖国問題、その反映としての日中問題も、腹を固めて解決する。それには何年かかるか分からないが、解決している間は、首相は靖国に行くのを控えたらどうか、ということを書いた。結果的には、首相参拝のモラトリアムは実施されているようだが、私が一番言いたかったこと、つまり、もう一度私たち自身が歴史をきちんと見て、靖国をどうするかということに関しては全く何も進んでいない。

中国との問題の根源は、72年の日中国交回復のときの周恩来発言にあるのではないかと思う。

「日本の人民は悪くない。悪いのはほんの一部の軍国主義者だ。だから、これから日中友好を回復するに当たっては、大部分の悪くない人民との間に私たちは日中国交回復して、これから友好的な関係をつくっていきます」と語った。

これは、中国の内部をそういう論理で押さえ込んだという面はもちろんあるが、同時に、日本の首相にだけでなく、いろいろな場所で行っていた。これに対し、日本の首相も要人が誰か一人でも反論したかという、私の知る限り誰もしていない。しかし、明治から太平洋戦争に至る日本の歴史、特に一番問題になっている満州事変から太平洋戦争への歴史、これが一握りの一部の軍国主義者だけが悪くて、あとの国民大衆は皆無罪かという、それはあり得ないと思う。

日本の歴史は非常に複雑な過程の中で、ある意味で官民一体になってやってきた。もちろんその中で、太鼓をたたいた人と、太鼓をたたかれて踊った人と、こんな太鼓をたたいてはいかんと思っているのも何もできなかった人と、それをはつきり命懸けで言ったわずかな人と、非常に複雑だ。けれども、かなりの日本人が本心に心を込めて、たたかれた太鼓で踊ったという事実がある。しかも、戦争で実際に中国人を殺したり、強姦したりしたのは日本の兵士だ。

そういう状況の中で周恩来が十把ひとからげに

言ったことに對し、日本としてのきちんとした歴史観を考えるべきだ。その問題をしっかりと見ない限り、靖国に関する解決は出ないと思う。

「村山談話」に魂を込めよ

では、この間、日本は何もしてこなかったのか。私はそうではないと思う。中国、韓国の問題を持ち出すまでもなく、日本人自身が歴史というものをもつてどういうふうに見るかということについて、戦争に負けた後、非常に難しい中を右と左がいろいろやりながら、ある種の方向性を持って凝集してきたのが95年に、当時の村山富市首相が戦後50周年の終戦記念日に発表した声明、いわゆる「村山談話」だと思う。

「村山談話」は外交的には95年以来、日本外務省にとつてはほとんど金科玉条みたいに大事なものだ。だが、それについての国民的な意識は非常に希薄だし、右の方の人たちから「あんなひどいものはない」とたたかかれている状況だ。

私は外務省の現役時代、あまりよく読まないで支持していたが、もう一度考えたいと思って、去年から1年ほど外国人を4人入れて5人のプロジェクトで研究した。月刊誌『世界』の9月号にも少し書いた。少し研究的に読み直してみたら、村山談話の表現が持っているポテンシャルティーというのすごい。世界の歴史の中で、これだけのものを出した国はどこにもない。私たちがそれについてうまく魂を込めれば非常に大きな意味があると思

っている。その意味で何もなければいけないので、来年、歴史問題が出てきたときに、いま申し上げたようなことを少し参考にしていただけるかなと思う。

最後に、竹島と北方領土について述べたい。

難しいのは竹島より慰安婦問題

竹島のそもそも論は省くが、韓国の李明博大統領が竹島に行ったことによって、私もそうだが、日本人はちょっと切れてしまったところがある。ただし、竹島に対して日本がこれまでやってきたことは、歴代の首相、外相、外務省当局が「日口」といえば北方領土」というほど、北方領土を日口関係の中心として本当に取り返そうと思っってきたのとは全く違う。

韓国の人は「1905年の竹島の領有は、10年の韓国併合のいわば前段である。竹島の領有を正当化しようとする日本の議論は、韓国の植民地化を正当化するように聞こえる」と言う。私が接触したり、教えた韓国人学生の間で、竹島問題ほど感情的になる問題はない。

私も3回ぐらい経験がある。普通に話している、竹島の話を出して「日本もこうだ」というようなことを言うと、それまでにこにこ話していた人の顔が般若の面が変わっている。

戦争が終わって9年後の54年、彼らは竹島を武力占領した。それに対して日本はすぐ国際司法裁判所（ICJ）に持っていかうと言ったし、65年

の日韓国交回復のときもICJに持っていかうとしたが韓国はとんでもないと言った。

ソウル生まれのロー・ダニエルが書いた『竹島密約』という実に面白い本がある。読めば読むほど、その通りだと思うが、自民党の有力政治家だった河野一郎氏と元首相の宇野宗佑氏と韓国の要人で、「竹島問題は合意できないことをもって合意する。お互いに竹島問題を提起することは拒否しない。しかし中心問題にはしない」ということで、ほぼ30年、竹島問題は外交上取り上げるが、大きな問題にしない。密約があったかないかは別として、そういうふうにしてきた。

私も80年代の半ばに倉成正外相の秘書官をしていて2回、日韓外相会談に出たが、事前に局長が来てこのように話していた。「大臣、今度の会談では1回どこかで『竹島は日本の領土だ』ということと言わなくてははいけません。だけど、最初にそれをバンと出すと、下手すると向こうは席を立つ。しかし、言わないで済ませるわけにはいきません。だから、どこまでやるか、よく考えてください」と。

北方領土とは大違い。ロー・ダニエルの言う、ある種の「密約」をほぼ30年やってきた。中国が尖閣についての領有権主張を始めた90年代、金泳三政権のころに、韓国が実効支配しているにもかかわらず、「それだけでは足りない。門を建てるとか、何かしなくちゃいけない」と韓国の政策が変わってきた。

日本が本当に竹島を取り返そうと思うのだったら武力を使うしか方法はない。絶対に韓国が応じてくることは考えられない。従って私は、国の目標として竹島を取り返すということではなくて、日本の主張を変えることなく、韓国との間で竹島と共存する方法を考えていかなければいけないのではないかと思う。

むしろ来年、問題になるのは竹島ではなくて慰安婦問題だろう。これは難しい問題になる可能性がある。それは日本人の大部分が慰安婦について抱いている認識と、韓国はともあれ、アメリカ、ヨーロッパの人が慰安婦について持っている認識が全然違うということだ。

一言で言うと、アメリカ人は慰安婦問題が出てきたときに何を思うかというのと、「自分の娘がいま慰安婦にされたらどう思うか」だ。この問題はアメリカ人と何度も話しているが、そういう質問自体がある意味でアンフェアで、非歴史的な質問だということによく分かっている。しかし、それが今のアメリカの現実で、慰安婦について「当時はずいぶん良かった」とかそういうことを言った途端に、ほとんどのアメリカ人は切れる。

比喩的に言うと、奴隷制だ。アメリカ建国のころ、ジョージ・ワシントンが奴隷をたくさん持っていたのみならず、奴隷制に関してひどいことを言っている。「だけど、それはしよがなかつたのではないの」と黒人に対して言ったら、その黒人は水をぶっかけるだろう。

「昔の奴隷制は致し方がないものだ」という、歴史的には正しいけれども、政治的には絶対言っではいけないことと同じようなことが慰安婦に関してでは起きている。だから、くれぐれも謙虚な態度でいよう。韓国との間には、世界の温度差というもつと複雑な問題があるわけで、来年心配なのは竹島問題より慰安婦問題だと思う。

再選後のプーチンは対日関係重視

最後に北方領土だが、私も07年に帰国して『北方領土交渉秘録 失われた五度の機会』という本を出した。つまり、いろいろあったが5回、機会の窓があった。その窓を開けられなかったのは、ロシアがかたくなだった部分もあるが、相当部分は日本に責任があると書いた。

小泉政権が終わって、安倍、福田、麻生、鳩山、この4代の間に間違いなく6回目の機会の窓があつて、09年の末から10年、11年と最悪の日ロ関係で、交渉は全部止まった。2年間、完全に止まった。

それが、プーチンが大統領に返り咲くことになつてから全く雰囲気が変わつた。それがはつきりしたのは3月1日。プーチンが主要8カ国（G8）の新聞記者と記者会見し、その中に朝日の若宮啓文主筆が入つた。記者会見を終えて、プーチンの方から「自分が大統領になつたら領土をやるう。しかし領土だけじゃないぞ。経済も一緒にやるう。目指すのは『引き分け』だ」と語りかけ

た。若宮氏がそれに対して「日本人は引き分けと言ったときに、二島だけじゃだめですよ」と言つたら、プーチンはカカカカと破顔一笑。「いや、あなたは外交官じゃない。私もまだ大統領に選ばれていない。従って、私が大統領に選ばれたら、両方の外務省に対して『始め』ということを言いましよう」と述べた。

それから既に8カ月半たった。もし野田政権や外務省が本当に真剣だったら、プーチンが選ばれた3月4日から、領土交渉は今までとは桁違いの領域に入ったはずだ。野田政権と外務省がもし本気であれば、外務省の人的資源の3分の1ぐらいは北方領土交渉に割いて、経済協力と北方領土をどうするかという案を作つたはずだ。報道で見ると、全く何も出なかつた。

7月にメドベージェフ首相がまた北方領土の一つの国後に行ったが、なぜかロシアの姿勢は変わらない。のみならず、9月のウラジオストクのアジア太平洋経済協力会議（APEC）の時に、プーチンと野田首相が会つて、びっくりしたことが二つ起きた。一つは、プーチンの方から野田首相に「ロシアに来てください」と訪口を持ちかけたこと。もう一つは「APECを成功させるためにボランティアで働いた500人のロシア人学生にご褒美をあげたいので、日本に行けるようにアレンジしてください」と言つたことだ。

どうして日本を選ぶのか。日中、日韓が緊張している。もしロシアが政策を変えていれば、歴史

問題、領土問題をテコにして日本に対してプレッシャーをかける最大のチャンスのはず。それなのにプーチンは全くそれをやっていないのみならず、どこの国に学生を派遣するかということでも日本を選んだ。韓国にせよ、中国にせよ、ロシアから同じオファーが来たら「どうぞ、どうぞ」と言うのは、火を見るより明らかだ。でも、そうではなくて、日本をあえて選んだ。

見てみると、日中の関係が悪くなればなるほど、ロシアは温かい。それは何も日本が好きだからとかではなく、今のプーチンが考えている戦略的な国家目標からして、プーチンはいま現在はまだ、日本とやりたいのだ。プーチンの今の国家目標は「強いロシア」をつくることだ。強いロシアをつくるためには、一つは経済。経済というのは、エネルギーを安定的に売ることと、付加価値を付ける技術を入れること。その相手として日本を買っている。

それからもう一つは、「強いロシア」に対していま最大の脅威は中国だ。中国が大きくなっていく行き方には、ロシアがいろいろ努力してもかわない。人口にしても、何千万の単位で極東シベリアに入っていくというものは、中国人からするとわけない。しかし、今の極東シベリアのロシアの人口が800万人を切るという状況だから、何千万人単位で中国人が入ってきたら、極東シベリアの（自前）経営ができなくなるわけだ。

そういう状況の中で、ロシアの対中政策は二

つ。一つは絶対に中国とはケンカしない。同時に、中国の周辺国で、仲良くできる国とは戦略的な提携を結んでいく。その観点でプーチンが最初に選んだ国は、3月1日の記者会見では明らかに日本だ。それは日本のポテンシャルな経済力、エネルギー供給先という側面と、もう一つは非常に逆説的だが、北方領土問題が未解決なことだ。

ロシアの大統領にとって国境線の画定は非常に重要な課題であって、プーチンが達成できなかった国境線の未画定は日本しかない。中国との間では相当譲歩して結び、ノルウェーとの間でも国境線を結ぶ。最後の未解決の課題を解決して日口関係を安定させ、ロシアのアジア・太平洋における立ち位置を強化するという、非常に理にかなった目標だが、ただし、いつまでも待ってはいない。

新政権に待たなしの日口関係改善

私は3月1日のプーチン会見を聞いた時、(待てるのは)半年から1年だと思った。もう9カ月たった。だから日本の次期政権は本當に待ったなしだと思う。新政権が最初もたもたしていたら、ある段階でプーチンは「私は1年、お待ちしていました。しかし、結局のところ、日本はやる気がないんですね」と言いだすだろう。

日本にやる気がないのだったら、ロシアにとって一番必要な経済力を集中的に得る場所としてはいろいろな国がある。韓国もその戦略からして韓国関係を強めたい。韓国も中国に対する怖さを感じ

じている国だから、ロシアとの提携は彼らにとって戦略的にプラスだ。それから伝統的な友好国のベトナム、冷戦時代のロシアのアジアで最大の友好国はインドだ。中国以外の周りの国で、プーチンが全面的に窓を開けてやってみようという国はいっぱいある。人間のやっていける外交政策だから、集中特化してやる国は一つだ。その機会の窓が開いているのは、12年3月1日から1年くらいい。それだけの危機感を持って政府と外務省がやっているか。皆さんはどう感じるだろうか。

【質疑応答の一部】

Q 北方領土問題交渉は外務省が不作為の作為で、何も積極的に進めないのではないか。日本の政権も不安定だ。今後どういう展開をしていくか。

A 今の外務省の事務方の構成は結構いいかなと思っている。逆に言うと、この構成で何もできなかったら、もう希望もない。

次は政治。今秋動こうとしていたシナリオは、野田政権の下で森喜朗元首相が特使と名前は付かないけれども、親書を持って11月26日に行つてプーチンに会う、というところまで話がほとんど詰まっていた。日取りまで設定されながら延ばされたのは、11月6日に起きたロシアの国防相の逮捕という大変な政争が始まったためようだ。そうしたら、今度はこっちが解散になる。例えば12月の末に野田首相の訪口が残っていれば、今のタイ

ミングで解散を決断したかどうか。少なくとも慎重に考える要因にはなったと思う。

安倍晋三首相になるといふ仮定の下で話すと、父の安倍晋太郎が自民党幹事長として訪ソし、ゴルバチョフ大統領との間で非常にいい対話をし、党としてのソ連との交流に非常に力を注いだ。安倍晋三は前に首相になった時、07年にドイツで行われたサミットでシベリア開発についての案を出し、外務省もそれをサポートした。そういう経緯があるので非常に期待する。今の外務省の布陣と安倍首相の本件に関する思い入れが一緒になれば、しっかりしたい政策になるし、そうなるといいなと思っている。

そのとき北方四島についてどういう解決策があるかという点で、はっきり申し上げておきたいのは、「四島一括」という案はもう忘れた方がいい。少なくとも09年までに6回の「機会の窓」があつて、その中でロシアとして一番譲歩案を出してきたのは92年3月のコズイレフ外相の訪日とき、「存在しない秘密提案」を出してきた。まだバブルの幻影の中にいた日本の力は最大で、片やロシアの力は最小最低。その案でも四島一括ではなかった。それからロシアの力が伸び、日本の力が下がってきたことも間違いない。97年に日本の考える四島一括のぎりぎりの案を出して、これも蹴られた。

(本稿は11月19日に星陵会館ホールで開かれた特別講演会の一部を要約、加筆した。敬称略)

性犯罪疑惑と誤報に揺らぐBBC

原因は官僚主義と情報管理能力欠如 新任会長がわずか54日で引責辞任

小林 恭子ぎんこ

(在英ジャーナリスト)



昨春秋に放送開始から90周年を迎えた英国放送協会（BBC）が「創立以来の最大の危機」（BBCワールドの国際報道デスク、ジョン・シンプソン談。以下、敬称略）にあると言われている。

きっかけは、元BBCの人気司会者（故人）による性犯罪疑惑の露呈とその拡大だ。この疑惑の処理に組織としてはこぼれを見せ、関連番組でまさかと思うような誤報を出した。その結果、経営陣トップが引責辞任。その背景には、はびこる官僚主義、経営陣トップの情報管理能力の不足、予算削減によるモラル（士気）の低下と報道の劣化などの要因が見受けられる。

一時、機能不全状態に陥ったBBCの状況を時系列に沿って振り返る。

元名物司会者・慈善事業家の裏の顔

2011年10月末、BBCの元司会者ジミー・サビルが84歳で亡くなった。生前はラジオのディスクジョッキー、テレビでは若者向け音楽番組「トップ・オブ・ザ・ポップス」や、自分の名前

を冠した娯楽番組「ジムが直してやる」などの司会者として絶大な人気を博した。一方で、4000万ポンド（約52億円）を超える寄付金を生涯で集めた慈善事業家でもあった。

自分が生まれ育ったイングランド地方南東部にある複数の病院を頻繁に訪問し、パラリンピック発祥の地となったストーク・マンデビル病院には、専用の部屋が設けられていた。サビルは慈善事業への貢献を高く評価されて、1971年に大英帝国勲章を授与された。サッチャー首相（在職1979～90年）やチャールズ皇太子とも親しい関係にあったといわれている。

40年以上の芸能人としてのキャリアを持つサビルは生涯、独身を通した。

昨春秋のサビルの死後、BBCは功績をたたえる追悼番組を年末年始の放送予定に加えた。これとは別に、BBCテレビの報道解説番組「ニューズナイト」がサビルの性犯罪疑惑についての番組を制作中だった。これはいったん、放送寸前までいったものの、放送はなぜか途中で中止された。

放送中止が広く知られるようになったのは12年9月末だ。民放ITVが、サビルの性犯罪疑惑についての番組を数日後に放送すると発表したのだ。10人の被害者らが60～70年代のレイプも含むわいせつ行為について証言するという展開に。

この関連で、BBCが同様の番組を制作しているながら、放送を中止していたことに改めて注目が集まった。まるでBBCがサビルの性犯罪疑惑を隠蔽したかのように映った。

10月3日のITVによる番組の放送前に、BBCは事情を釈明する必要に迫られた。そこで前日2日、「ニューズナイト」の編集長ピーター・リッポンが放送中止の事情をBBCサイト内に設けられたブログで説明した。

リッポンは「上司から（放送中止への）圧力はなかった」「警察にサビルについての関連情報を出さなかったという事実もない」とし、「編集上の理由から中止を決定した」と書いた。その根拠とは07年に、サビルが70年代にわいせつな行為をした疑いで警察の取り調べを受けた件で、これが「証拠不十分」で終わっていたために、放送するに足らないと判断したというのだ。

翌日、ITVは深夜に「暴露ジミー・サビルのもう一つの面」と題する番組を放送した。番組では70年代に10代だった複数の女性たちが、サビルによって性的虐待を受けたと証言した。放送後、自分もサビルの性的虐待の被害に遭ったと証言する女性たちが警察に連絡を取りだした。ロン



BBCの元名物司会者で性犯罪疑惑が掛かる故ジミー・サビル氏
(中央、AFP＝時事)

ドン警視庁は国内14の警察とともに、約400件の疑惑について調査を開始することになった。

「何も知らない」新会長

疑惑が拡大した昨年10月上旬、BBCの対応は右往左往した。サビルの性犯罪疑惑について管理職が報告を受けた「記録はない」と当初は表明。その後、「関連書類は全て警察に渡した」として、いかにも「BBCは関与していない。関係ない」という印象を与えた。

10月11日には、9月中旬に就任したばかりのBBC会長ジョージ・アントウイスルが朝の通勤途中、ITVの記者から「なぜ調査をしないのか」と問い詰められた。向けられたマイクから逃げるように速足で歩くアントウイスルは「警察が調べている」と繰り返した。

翌12日に同会長は記者会見を開き、「ニューズナイト」がサビルの疑惑調査番組を放送しなかった理由、BBC内でのサビルによる性犯罪疑惑、およびサビル以外の性的嫌がらせの実態について、調査委員会を立ち上げると発表した。前日までの「警察の捜査が終わるまで調査はしない」という態度を百八十度、転換した。書面を読みながらの会見で、性犯罪に怒り、これを必ず解決したいという熱気にはやや欠けたように見えた。

10月22日、BBCテレビの調査報道番組「パノラマ」が、「ニューズナイト」の先の番組放送中止の経緯を説明する番組を放送した。それによると、サビルの性犯罪に関わる番組には放送するに足る理由があったにもかかわらず、編集長のリッポンが急に放送中止にし、アントウイスルを含めた経営幹部は現場を十分に把握していなかった。

BBCは同日、リッポンの2日付のブログには「複数の間違いがあった」とし、放送中止の経緯についての調査が終わるまで、リッポンを「ニューズナイト」の編集長の職務から退いてもらう、と発表した。

翌23日、アントウイスル会長は下院の文化・メ

ディア・スポーツ委員会の公聴会に呼ばれ、サビルの性犯罪疑惑についての番組がなぜ放送中止になったかを聞かれた。会長はここで、放送中止の経緯については「知らない」と答えた。会長就任以前、アントウイスルはテレビ部門の最高責任者であった。「ニューズナイト」の問題の番組については、直属の部下から「10秒ほどの会話」の中で、サビルについての調査番組が制作中であること、放送するに足るかどうかは疑問だと聞いたものの、その後どうなったかを聞かなかったという。どんな調査なのか、その後の進展などを聞かなかったことで、アントウイスルは「好奇心に欠ける」と議員らに評された。

「現場に電話して『おい、どうなっている?』と聞けば分かったのではないか?」と議員に問われ、会長はBBCの組織が階層的になっており、直接現場に連絡する形になっていない、と答えた。官僚主義にとらわれた、「何も知らない」会長——そんなイメージが伝わった。

まさかのような大誤報

「ニューズナイト」は11月2日、英西部ウェールズ地方で80年代に発生した性的虐待事件を取り上げた。この中で、保守党の大物政治家が虐待者の一人である、とした。名前は明かされなかったが、夜の放送開始前に、人物の特定に向けてネットを中心に情報が出回りだした。

一つのきっかけは、2日午前中の番組関係者に

よるツイートだ。番組作りに人材を投入した非営利のジャーナリズム組織「調査報道局」の編集長（後に辞任）が、「大物政治家で児童性愛主義者についての番組が今晚、『ニューズナイト』で放映される」とツイートしたのだ。午後1時すぎ、元「ニューズナイト」の記者で現在は民放チャンネル4のマイケル・クリック記者が「『大物政治家』は主張を否定。BBCを名誉毀損で訴えるという」とツイートした。

放送前後に、この「大物政治家」とは保守党政治家のアリストテア・マカルパインだというツイッターが多数流れるようになる。人物名を特定したのはネット空間だが、マカルパインを虐待者の1人だと示唆したのは「ニューズナイト」だった。しかし、この情報は間違いだった。番組に登場した犠牲者が、別の人物をマカルパインと間違っ認識していた。「ニューズナイト」側は、被害者にマカルパインの写真を見せて本人確認をしていなかった。また、放送前にマカルパイン側に連絡を取って、当人に説明の機会を与えるという手順も踏襲していなかった。

鋭いBBCラジオの突っ込み

11月8日夜、ガーディアン紙電子版（紙では9日付1面）は、虐待者マカルパイン説が間違っているとする記事を出した。

9日、マカルパインは「ニューズナイト」による疑念を否定し、名誉毀損などで訴訟を起こすと

する声明文を出した。番組に出た被害者が「虐待者はマカルパインではなかった」と述べ、謝罪した。その夜の「ニューズナイト」も番組の冒頭で謝罪した。アントウイスル会長は「ニューズナイト」による調査報道を一切中止させた。

翌10日朝、アントウイスル会長はBBCラジオの朝の報道番組「トゥデー」に出演した。待ち受けていたのは鋭いインタビュアーで知られる司会者、ジョン・ハンフリーズであった。経緯を聞かれる中で、同会長が今回の「ニューズナイト」の番組について事前には知らなかったこと、番組を2日夜の放送当時には見ていなかったことが分かった。また、放送日以降のツイッター上での「マカルパインだ」「いや、間違いだ」という会話について認識しておらず、9日付ガーディアン紙1面の誤認指摘記事も読んでいなかったことも明らかにした。

「番組を見ておらず、ツイッターのことも知らず、新聞も読んでいなかったのですか」と改めてハンフリーズに問いただされたとき、メディア組織のトップとしてのアントウイスル会長の地位は大きく揺らいだ。「辞める必要は感じていない」と述べた会長だったが、その日の夜には辞任を表明した。ほんの54日間の会長職であった。

11月12日に発表されたBBCの内部調査によると、誤報の原因は①「複雑な話でありながら、数日間という短期間で制作されたこと」②昨年末の「ニューズナイト」による番組の放映中止に関与

した編集幹部（報道部長と副部長）が現場の業務から一時退いていたため、「誰が最終的に番組放送の了承を行うのか明確ではなかった」——ためだった。つまり、ニュースの管理体制が瓦解していた。

BBCは今、大幅予算縮小の渦中にある。国内の活動資金となるテレビ受信料は値上げなしの凍結状態が続く、予算額全体も2桁台の削減を、緊縮財政を進める政府から求められている。アントウイスル前会長は前任者よりも約2000万円低い給与で職に就いていた。

人員および予算の削減を實行しながら、それでも質の高い番組作りを求められるBBC。現場で働くスタッフには、相当の圧力が掛かっているに違いない。こうした要素が、老舗報道番組「ニューズナイト」の誤報につながったのではと筆者はみている。

サビル事件をきっかけに、BBCは複数の内部調査を實行中だ。一つは昨年末の「ニューズナイト」によるサビル番組放送中止の経緯を探るもの。これは衛星放送スカイテレビの元報道部長が行っている。これとは別に、BBC内で発生した、サビルによる性的虐待についての調査を元高等法院判事が担当している。また、BBCで性的嫌がらせがどの程度行われているかを王室顧問弁護士が調査中だ。

BBCを名誉毀損で訴えていたマカルパインは11月末、18万5000ポンドの賠償金を受けることで



報道陣に取り囲まれる BBC のエントウィスル会長 (当時)
(ロイター=共同)

和解した。また11月8日朝のITVの情報番組「ジス・モーニング」に生出演中だったキャメロン首相に、司会者の1人が「ネット上で児童性愛主義者として名前が挙げられた人物のリスト」を手渡し、コメントを求めた。リストには保守党政治家などの名前が並んでいた。放送後、マカルパインの名譽毀損に相当するツイッターが急激に増えた。ITVも訴えたマカルパインは、12万5000^{ポンド}の賠償金支払いで和解した。

ロンドン警視庁は12月12日、サビル自身に性的虐待を受けたと申告した被害者数が450人以上に上

った、と発表した。同氏の関係者による虐待の申告までを含めると、589人になるといふ。申告者のうち82%が女性、80%が児童・未成年者だった。性犯罪の疑案件数は199件を数え、そのうちの31件がレイプ疑惑だ。

サビル関連の性犯罪疑惑捜査は10月に開始され、捜査員30人が解明に力を注いできた。

サビルによる性犯罪疑惑に対する人々の見方は、昨秋から大きく変わった。当初、被害者の証言の信ぴょう性に疑問を呈する論調が少なからずあった。「既に亡くなった人物の過去を暴いて何になるのか」「なぜ生前に声を上げなかったのか」などというものだ。しかし、虐待経験を語る人が増え、警察、病院、そしてかつてサビルを顧問役の1人としていた保健省も疑惑について調査を開始することになり、批判的な論調は次第に消えていった。

「なぜ死後に暴露したのか」という問いに、多くの被害者は次のように説明した。BBCの人気司会者で、慈善事業家としても名高いサビルの「悪行」を、当時の未成年が大人に訴えても「まともに聞いてもらえないと思った」というのだ。実際に「黙っているように言われた」と証言する被害者も少なくなかった。「テレビに出たかったから、黙っていた」という被害者もいた。40年以上にわたるサビルの虐待は、今で言うところ、権力を盾に嫌がらせを行う「パワーハラスメント」であったとも言えよう。

未成年者への性的虐待を防ぐための政府組織「児童搾取・オンライン保護センター」には、サビル事件の発覚後、虐待を訴える件数が大幅に増加したという。児童虐待を防止するための慈善組織「NSPCC」は、サビルによる虐待を申告した人々は、児童の虐待問題について人々の関心を高めたという点で「公益を果たした」とみている(BBCサイト、12月14日付)。「虐待は今、この時にも発生している」といふ。

BBCはサビルによる性的虐待に直接の責任があるわけではない。しかし、サビルがBBCの番組出演によってつくり上げた名声を利用したことで、BBCの敷地内で虐待行為を行った可能性が高いことなどから、BBCには少なくとも、ジャーナリズム機関として真相を報道する責務があるだろう。疑惑についての「ニュースナイト」の番組が放送中止になった経緯は、同時期に放送された追悼番組担当者や経営上層部の圧力に負けたかのような印象を残した。

しかし、ラジオ番組「トゥデー」に見られるように、自局の経営陣トップを批判的にインタビュするなど、BBCは自己批判能力という強みを持つメディア組織でもある。この点で、BBCジャーナリズムの根幹部分はいまだに健在だ。

新会長にはロイヤル・オペラハウスのトップ、トニー・ホールが今年3月から就任することに決まった。現在は会長代行が運営するBBCは、新たなスタートを切る。

信頼度下落の背景

特集質問の「原発」が信頼得点引き下げか

再稼働めぐる両極層に強い反応も

第5回「メディアに関する全国世論調査」(下)

菅原 琢

(東京大学先端科学技術研究センター准教授)

新聞通信調査会が実施した「第5回メディアに関する全国世論調査」では先月号の分析、そして各メディアで取り上げられたように、メディアの「情報信頼度」が2008年以来の調査で最低の結果となったことが注目を浴びている。例えば時事通信は「各種メディアへの信頼度を100点満点で評価してもらったところ、トップはNHKの70・1点。新聞68・9点、民放テレビ60・3点と続いたが、昨年より3・1〜4・2点下がった。インターネットも53・3点で3点下がり、いずれも過去5年間で最低だった」と伝えている。

同じく本調査の結果を伝えるネットでの見出しも「メディアの信頼揺らぐ」08年以降で最低(時事通信)、「新聞、テレビなどの情報信頼度、過去最低 メディア世論調査」(産経新聞)、「メディア情報信頼度…新聞、テレビ、ネットいずれも低下」(毎日新聞)となっており、今回の調査の最大のポイントとして受け止められていることは間違いない。

振り返れば12年後半は、読売新聞などによるi

PS細胞関連の誤報事件、テレビ、新聞、雑誌と10を超える媒体が容疑者の顔写真を取り違えた尼崎事件報道の問題など、メディアへの信頼を揺るがす事件が相次いだ。本調査はこれらの事件よりも前に行われており、あたかも「メディアの劣化」を回答者が先取りして予期しているようなデータを提示していることになる。

前号に引き続き本調査を取り上げる本稿は、新聞通信調査会の依頼を受けて本調査の分析を行い、報告するものである。依頼の際にも特に「信頼度の低下」について、その要因、背景についての分析を求められている。メディアが読者、視聴者など受け手の意識に敏感になり、現場を引き締め、報道の質の向上を図るのは歓迎すべきことであり、本稿でも、まずこの信頼度のデータを中心に取り上げたい。(傍線は編集部)

情報信頼得点のデータとその変動

まず、「信頼度」のデータに関して確認しておきたい。この数値は、次の質問のような形で聴取

した得点を全回答者で平均したものである。「現在のあなたの日常生活において、次のメディアの情報をごどの程度信頼していますか。点数でお答えください。全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点とし、普通の場合を50点としてお答えください」

この質問で指定されている「次のメディア」は、新聞、NHKテレビ、民放テレビ、ラジオ、雑誌、インターネット(パソコン・携帯電話)の六つの媒体である。本調査では、毎年同じ質問文と選択肢を設定している。従って経年比較が可能であり、前号の記事でもデータの変化を示す折れ線グラフが示されていた。

なお、本稿では前号の記事や報道されている数値と算出方法を変え、「0点」と報告した回答者の分も平均点の計算に含めている。従って、冒頭の記事に示された点数よりも若干低い値となる。無回答者は除外する点はこれまで同様である。また、「信頼度」という言葉は一般的に使用されることから、以降この特定の数値を「情報信頼得点」と呼ぶこととする。

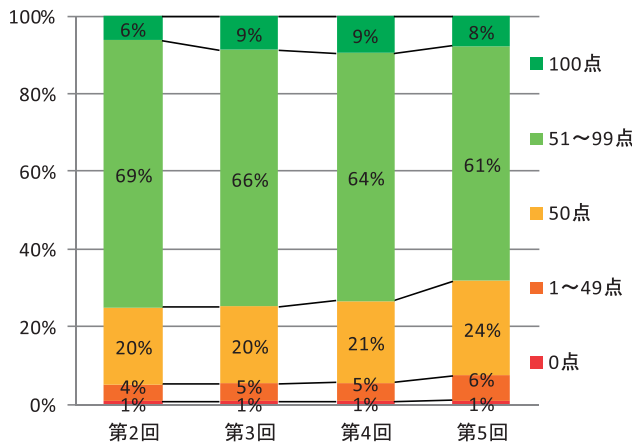
図表1では、情報信頼得点と標準偏差、11年(第4回)と12年(第5回)の差などを示している。第4回と第5回を比較すると、新聞、NHK、民放と主要メディアはいずれも3点以上下落し、特にラジオが4・6点、NHKが4・5点下落している点が目立つ。情報信頼得点は0から100までの幅を持つ指標であるため、3点、4点

図表1 各メディアの情報信頼得点の変遷

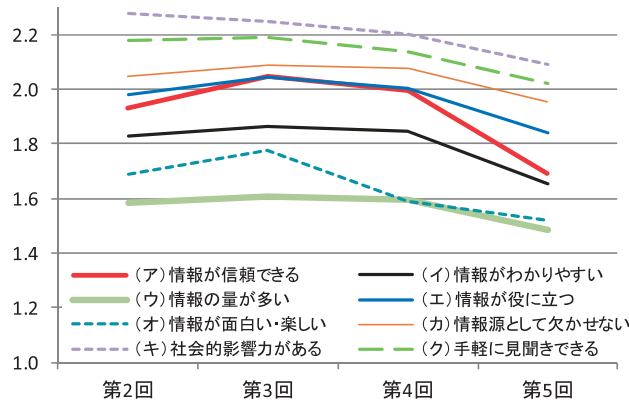
		第2回	第3回	第4回	第5回	12年
		09年9月	10年10月	11年8月	12年8月	-11年
新聞	平均	70.4点	71.5点	71.3点	68.3点	-3.1点
	標準偏差	18.8点	19.6点	19.8点	20.2点	
NHK テレビ	平均	72.7点	72.4点	73.6点	69.1点	-4.5点
	標準偏差	19.8点	21.1点	19.8点	21.2点	
民放 テレビ	平均	63.1点	64.7点	62.8点	59.3点	-3.5点
	標準偏差	18.7点	19.1点	20.4点	20.4点	
ラジオ	平均	59.7点	59.5点	60.9点	56.3点	-4.6点
	標準偏差	21.3点	21.7点	21.9点	21.6点	
雑誌	平均	44.0点	44.0点	40.4点	41.2点	0.8点
	標準偏差	19.9点	20.6点	20.7点	20.5点	
インター ネット	平均	54.9点	54.2点	52.1点	49.6点	-2.4点
	標準偏差	23.4点	23.9点	24.0点	24.1点	

※質問文については本文参照。なお、本稿では0点の回答者を除外していないため、前号の平均値より若干小さい値が報告されている。

図表2 新聞の情報信頼得点分布の変遷



図表3 項目別評価メディア数



※「あなたは、次に挙げる(ア)~(ク)の項目それぞれについて、あてはまると思うメディアをいくつでも結構ですから挙げてください」という質問に対して与えられた6つの項目から回答者が選んだメディアの数の平均を示している。

悪化の背景は何なのだろうか。本調査は、メディアに関する意識調査であるため、マーケティング調査とは異なり、回答者個人の属性データは性別や年齢など基本的なものしか聴取されていない。その一方で、新聞の利用や印象などについては継続的に聴取しており、時間的変動の比較から、ある程度の背景を探ることができる。そうした質問の一つが、「新聞についての考え方・意見についてお

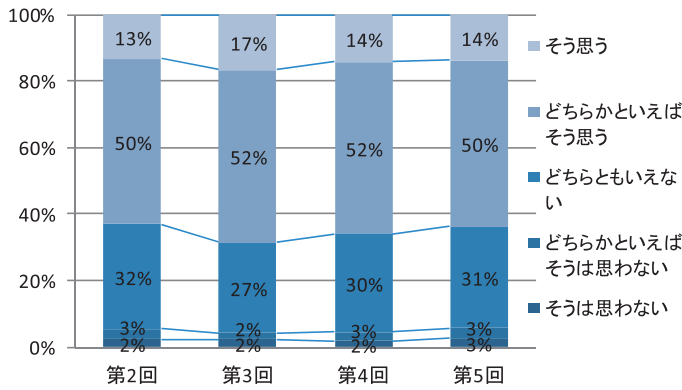
というのはごくわずかの動きにも見える。しかし、仮にこのままのペースで低下が進めば、5年後にNHK、6年後に新聞は、情報信頼得点50を割り込むという数字である。雑誌を除き、第4回と第5回の差は1検定(注)により1%水準で統計的に有意となっている。すなわち、たまたま回答者がメディアに厳しい方に偏ったわけではない。メディア関係者がこの数字に驚くことは自然なことである。図表2では、新聞の情報信頼得点の分布の変遷を棒グラフで示している。第5回では51点以上の割合が減り、50点以下の割合が増えている様子が示されている。数字で言えば50点以下の人々の割合は26・7%から31・8%へと5ポイントも

増えている。この動きは過去3回の安定的な推移と比較してかなり大きいものである。NHK、民放、ラジオでも、これと似たような結果である。このようなメディアへの信頼の低落は、他の質問でも確認できる。図表3は、「あなたは、次に挙げる(ア)~(ク)の項目それぞれについて、あてはまると思うメディアをいくつでも結構ですから挙げてください」という質問に対して、六つのメディアから回答者が選んだ数の平均を示している(以下、これを「評価メディア数」と呼ぶ)。グラフを見ると第4回から第5回にかけて、全ての項目で下落していることが分かる。中でも、「情報が信頼できる」で選択されたメディアの数が大き

く減っているのが目に付く。信頼性を中心にメディアのさまざまなイメージが悪化しているということになる。この質問では全8項目に六つの選択肢があるため、回答者が○を付けることのできるのは48カ所である。回答者全体で平均すると、第4回ではそのうちの15・43カ所に○が付けられていたが、第5回には14・25カ所となっている。従って一つ以上の○(評価)が1年で消えた計算となる。

新聞満足度は変わらず

図表4 「新聞に書いてある情報は正しい」に対する意見分布



※「新聞についての考え方・意見についておうかがいします。あなたは、次の(1)~(8)のそれぞれについて、どのように思いますか。」のうち、「新聞に書いてある情報は正しい」における意見分布の変遷を示している。

次の(1)~(8)のそれぞれについて、どのように「思いますか」という新聞の印象に関する質問である。図表4は、この質問の(1)に当たる「新聞に書いてある情報は正しい」という考えに対する意見分布を示している。これまでの通り、新聞の信頼性やイメージが悪化しているのなら、この質問でも印象の悪化が見られるはずである。しかし、図表4に見られる悪化の程度は、それほど大きくない。「そう思う」と「どちらかと言えそう思う」を合わせた割合は、第4回の65・8%に対し

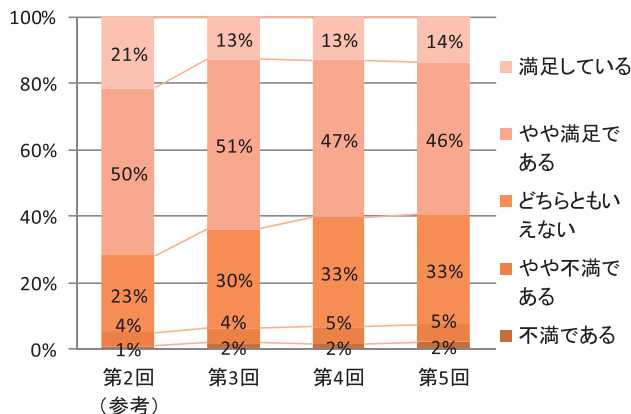
図表5 新聞に対するイメージの変遷

		第2回 09年9月	第3回 10年10月	第4回 11年8月	第5回 12年8月	12年 -11年
新聞に書いてある情報は正しい	平均得点	2.31	2.22	2.26	2.31	+0.05
	肯定割合	63.0%	68.5%	65.8%	63.6%	-2.2pt
新聞には社会を導いていく力がある	平均得点	2.48	2.42	2.44	2.46	+0.02
	肯定割合	50.0%	53.9%	53.1%	53.2%	+0.1pt
新聞は他のメディアより責任感をもって情報を発信している	平均得点	2.42	2.38	2.35	2.40	+0.05
	肯定割合	53.6%	56.7%	58.2%	56.8%	-1.4pt
新聞で多種多様な情報を知ることができる	平均得点	2.15	2.03	2.04	2.07	+0.03
	肯定割合	69.6%	75.0%	73.5%	73.4%	-0.1pt
新聞は社会的弱者に目を向けている	平均得点	3.05	3.01	3.00	2.99	-0.01
	肯定割合	18.7%	20.9%	21.8%	22.7%	+0.9pt
新聞は、世論におもねる風潮がある	平均得点	2.65	2.66	2.67	2.65	-0.02
	肯定割合	38.8%	36.8%	37.6%	39.2%	+1.6pt
新聞は報道される人のプライバシーや人権に気を配っている	平均得点	2.72	2.71	2.67	2.64	-0.02
	肯定割合	40.8%	40.3%	43.8%	43.8%	+0.0pt
新聞は自分達の都合の悪いことは書きたがらない	平均得点	2.45	2.53	2.48	2.46	-0.03
	肯定割合	48.2%	44.2%	45.2%	47.1%	+2.0pt

※質問文は前図参照。各項目上段の「平均得点」は、そう思う=1、どちらかといえばそう思う=2、どちらともいえない=3、どちらかといえばそうは思わない=4、そうは思わない=5としてその平均を示している。下段の「肯定割合」は、そう思う、どちらかといえばそう思うの割合を足したものである。4回の中で最も悪い数字を網掛けとしている。

て第5回は63・6%と減っているものの2・2ポイントとどまる。この4回の中では第2回の63・0%が最も悪い値である。図表5は、同じ質問の全8項目について結果を要約したものである。回答の平均を示した得点と、肯定意見の割合の二つの指標を示したが、信頼得点のように第5回で大きく数字が悪化している様子は見られない。平均得点の差の検定(両側)で「情報は正しい」と「責任感をもって情報を発信」が統計的に有意(5%水準)となった

図表6 新聞満足度の変遷



※「あなたは新聞全般に満足されていますか」という質問に対する回答の割合を示している。ただし第2回は、新聞を購読している対象者に限定して「あなたはその新聞に満足されていますか」と質問しているため、ここでは参考としている。

こうして見てみると、少なくともデータがある

特集テーマの配置位置と影響

が、いずれも若干の差で第2回よりは良好な点数である。その第2回に悪い数字が集中しているが、これも極端に悪いわけではない。全体的に見れば情報信頼得点のような大きな変化は生じていないと判断できる。さらに本調査では、新聞に関する「満足度」も継続して聞いている。図表6はこれを示しているが、これを見てもやはり第4回と第5回の間大きな差はなく、むしろ第3回と第4回の間で若干満足度が低下しているようである。

新聞に関しては、印象や満足度は大きく悪化しているとは確認されない。言い換えると、信頼性が低下しているのに、新聞の印象や満足度に大きな変化がないことになる。他の回答と無関係に情報信頼得点が低下しているというのは論理的には奇妙であり、何らかの特殊要因があると考えられるのが自然だろう。具体的には、各回ごとの特集テーマの影響を受けているのではないかと考えられる。

本調査の質問文は、回答者本人の属性を含め40問前後と多岐にわたる。その中で情報信頼得点の質問は、中盤より後ろに置かれている。属性質問を除くと、第2回は33問中28問目、第3回は32問中19問目、第4回は37問中23問目、第5回は34問中22問目である。図表3の評価メディアの質問はその直前に置かれる。

一方、調査票の冒頭10数問は新聞に関する質問が置かれ、図表4、図表5の質問はここに含まれる。このセクションと評価メディア、情報信頼得点などの質問の間には、その回の特集テーマとなっている質問群が入る。

図表6の新聞満足度は属性質問の直前、講読紙の質問の

図表7 特集テーマにおける新聞の評価

第4回特集テーマ：東日本大震災

問16. あなたは、東日本大震災に関して、**新聞**が行った報道についてどう思いますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

選択肢は、評価できる=1、どちらかといえば評価できる=2、どちらともいえない=3、どちらかといえば評価できない=4、評価できない=5、ほとんど読まない=6の6択

	1と2の割合	4と5の割合
(1)被災地の状況	67.8%	3.7%
(2)被災者の安否情報	55.4%	5.9%
(3)ボランティアや義援金の情報	39.8%	12.9%
(4)原発事故の状況	43.0%	15.8%
(5)放射能の拡散状況	34.6%	20.3%
(6)政府・行政の震災への取り組み	32.0%	20.5%
(7)電力事情やエネルギー政策	30.5%	18.6%

第5回特集テーマ：原発問題

問14. あなたは、原子力発電に関する**新聞**の報道で、(ア)~(キ)の項目それぞれについて、どう思いますか。(〇はそれぞれ1つずつ)

選択肢は、まったくそう思う=1、まあそう思う=2、あまりそう思わない=3、まったく思わない=4の4択

	1と2の割合	3と4の割合
(ア)事実が正確に報道されていた	60.2%	39.8%
(イ)公正・中立な報道がされていた	60.8%	39.2%
(ウ)難しい内容がわかりやすく解説されていた	55.1%	44.9%
(エ)いろいろな立場の専門家の意見を比較できた	49.2%	50.8%
(オ)自分の意見を持ちたり、判断したりする時に、参考になった	63.5%	36.5%
(カ)他のメディアの情報より信頼していた	61.4%	38.6%
(キ)政府や官公庁、あるいは電力会社から発表された情報をそのまま報道していた	67.2%	32.8%

直後というほぼ最後尾の辺りに置かれている。このような調査票の構成となっているため、評価メディア数と情報信頼得点の質問は、直前に置かれている特集テーマでの回答に影響されることになる。第4回の調査のテーマは「東日本大震災」で、第5回は「原発問題」となっており、前者ではメディアにやや好意的な、後者ではやや厳しめの意見が回答者から寄せられた。

図表7は、それぞれの特集のうち新聞に関する評価や印象に関する質問と意見分布を示したものである。第4回の問16では、震災報道に関する7つの項目について個別に評価を聞いている。これを見ると、被災地の状況や被災者の安否情報に関

して半数以上が新聞報道を評価している。これに対して原発事故の状況、放射能の拡散状況、電力事情やエネルギー政策に関して新聞報道を評価している割合は5割を切っており、評価しない割合も比較的高い。

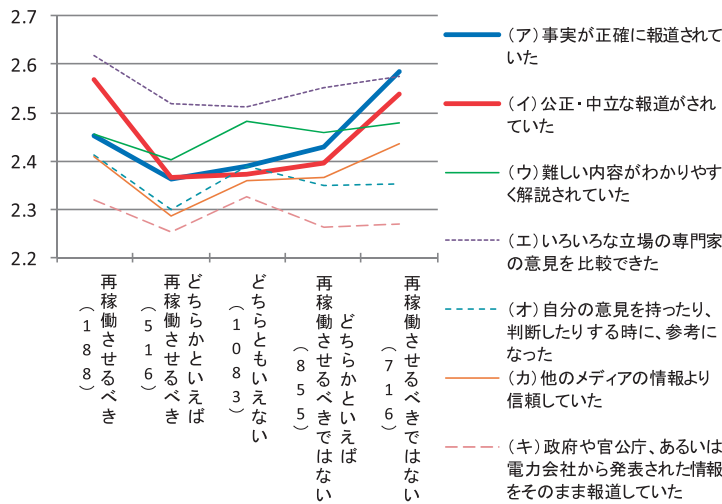
この結果からすると、第5回の原発問題という特集は、東日本大震災の中でもメディアが特に評価されなかった部分を取り出してテーマとしたものだと理解できる。

第5回の問14の質問と回答を見ると、新聞報道はそれなりに評価はされている部分もあるが、政府等の発表をそのまま流すといった、負のイメージもある項目についても「全くそう思う」、「まあそう思う」を合わせて67・2%と高い肯定割合となっている。

6択と4択の比較になるが、図表4の「新聞に書いてある情報は正しい」での否定割合は「そうは思わない」、「どちらかと言えばそうは思わない」を合わせ5・8%しかなかった。しかし図表7に示した第5回問14の「事実が正確に報道されていた」では「まったくそう思わない」だけで8・9%にも上り、「そう思わない」を合わせた否定層は4割近い割合となっている。

このように、一部の人々にマイナスイメージを思い起こさせる質問を前のセクションに置いているため、これに引きずられ、直後の質問である情報信頼得点が低下したというのが真相ではないかと考えることができる。

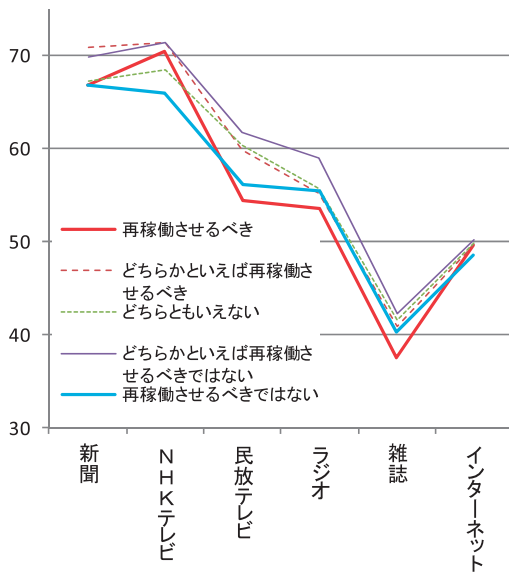
図表8 原発再稼働の是非と新聞報道の評価



原発再稼働賛否の強度が与える影響

それでは、どのような人々が「引きずられた」のだろうか。新聞通信調査会のウェブサイトに掲載されている今回の調査結果の概要では、原発再稼働に賛成か反対かによって報道への評価が異なり、幾つかの項目で原発再稼働賛成派が報道に肯定的、反対派が否定的意見を持っていると紹介されている。このデータからは、原発に否定的な人々がメディアの評価を下げていたということになる。しかし、原発再稼働への賛否について細か

図表9 原発再稼働の是非と情報信頼得点



く分類すると、やや異なった見方もできる。図表8は、原発再稼働への賛否に応じて、図表7に示した第5回問14の平均を見たものである。図表7に記述した通り「全くそう思う」を1とし「全くそう思わない」を4としており、各意見の平均は肯定的であれば小さく、否定的であれば大きくなる。従って、図表8では各意見に肯定的であれば下に、否定的であれば上に点が位置することになる。「(ア) 事実が正確に報道されていた」では再稼働に強く反対する人々の折れ線が上に位置し否定傾向が強く、また「(イ) 公正・中立な報道がされていた」では再稼働に強く賛成・反対という両側の人々の折れ線が上に折れており、否定傾向が強いことが分かる。図表に示した以外の他の質問でも、両端の意見の人々はメディア不信側にやや傾いた回答傾向を見せている。「再稼働

させるべき」という回答者の数が188と少ない点に留意すべきだが、政治意見の強い層はメディア報道に敏感になりがちということを示していると言えるだろう。想像するに、この傾向は原発に限らず他の政治的意見に関しても当てはまるはずである。

図表9は、同じ再稼働に関する5段階の意見について、各メディアの情報信頼得点を確認したものである。「再稼働させるべき」の人々は「どちらかといえば再稼働させるべき」の人々よりも、「再稼働すべきでない」の人々は「どちらかといえば再稼働すべきでない」の人々よりも、多くのメディアで情報信頼得点は低い傾向にある。意見が全く異なる両端の意見の人々が、共に情報信頼得点を落としているわけである。

こうした両極の人々を同時に満足させるのは簡単ではないだろう。だが、質の高いメディアを目指すなら、こうした人々からの信頼の獲得が重要である。強い意見を持った人々ほど、情報に対する関心、感度が高いものだからである。

※ここでのt検定は、独立した2つのグループのそれぞれの平均値が等しいかどうかを検定するための手法である。当該分析では双方の分散を等しいと仮定し、両側検定を行っている。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(http://www.chosakai.gr.jp/)

日記で読む昭和史 ⑬

非難と嘲笑の東条自殺未遂

敗戦後の1945（昭和20）年9月11日、東条英機元首相は戦争犯罪人として米軍のMPに逮捕される直前、東京・用賀の自宅で短銃自殺を図り、未遂に終わった。米軍の病院に収容されて治療を受け、回復する。このニュースは記事も写真も毎日新聞の独壇場だった。同社の社会部長だった森正蔵の『あるジャーナリストの敗戦日記』によると、事前に「アメリカ（の）新聞記者筋からの情報」を得て、記者2人、カメラマン1人を東条宅に張り込ませていたという。

森は日記に「全く情けない仕草である」（紙面上は）かつてのわれ等の宰相であった面目を保たせるように努めたものの、本とうの国民の批判は彼の行為に対して酷いのである。宰相の器でもなかったし、人間として落第だ」と記した。陸相のとき戦陣訓を示達。首相時代、戦局が厳しくなると陸相と参謀総長も兼ねる独裁体制を敷く。一方で「憲兵政治」と評される強権を振るった。敗戦により、開戦に導いた東条に対する反発が鬱積していた。その中での自殺未遂。非難と嘲笑の的になった。

東条内閣打倒工作をした細川護貞は「人間の出来損なひなること明確なり。かかる馬鹿者に指導

されたる日本は不幸なり」（『細川日記』）。仏文学者の渡辺一夫は「重症の為米兵に輸血さる。混血児となる」（『敗戦日記』）と書く。「日本精神」「大和民族の血」など神懸かりな精神論を強要し続けたことに対する皮肉である。敗戦の日、阿南惟幾陸相は「一死以て大罪を謝し奉る」との遺書を残して自刃、海軍では宇垣纏中将が「特攻」という形で飛び立ち帰らぬ人になる。戦後、自決した軍人は将官クラスだけで40人近くに上った。

志賀直哉は「やはりどうも同情できませんね」と語った。高見順が『敗戦日記』に記しているもので、高見自身も「醜態この上なし。しかも取り乱して死にそこなっている。恥の上塗り」。山田風太郎の『戦中派不戦日記』。山田は「なぜ阿南陸相のごとくいさぎよくあの夜に死ななかつたのか。なぜ阿南陸相のごとく日本刀を用いなかつたのか」「今までみれんげに生きて、外国人のようにピストルを使って、そして死に損なっている。日本人は苦い笑いを浮かべずにはいられない」と書く。10月6日には「ノンキ節」を作る。「生きて虜となるなかなれなど 戦陣訓でいばったくせに 腹切りそこなつて敵のママ食って生きてる馬鹿もある」

天皇の側近たちも厳しい。侍従の徳川義寛は『終戦日記』に「（東条は）家の整理は廣橋（真光・首相秘書官）に話してあるとか家事にわたり、陛下にお詫びを申し上げべき所を述べず遺憾なり」。同じ侍従の入江相政も「8月15日の（敗

戦の）大詔渙発を承って自殺するか或いは今まで生残るなら堂々と出る所に出て大いに論ずるかどっちかだと思いが、どっちつかずに終つて而も未遂に終つたのは遺憾だった」と日記に書く。

マッカーサー総司令部は東条と同時に、東条内閣の閣僚など39人の逮捕命令を出した。時の首相・東久邇稔彦の『二皇族の戦争日記』（9月12日）。政府は総司令部に対し「日本の法廷で日本人が裁判すること」を申し入れた。しかし拒否され、結局「連合国の裁判に任せる」と決める。占領下のことであると同時に、天皇の意向も働いた。「御上は敵側の所謂戦争犯罪人、殊に所謂責任者は何れも嘗てはひたすら忠誠を尽くした人々なるに、之を天皇の名に於て所断するのは不忍とこなる故（日本が裁判するのは）再考の余地なきやとのお尋ねあり」（内大臣・『木戸幸一日記』）。日本経済新聞は国立公文書館に所蔵されていた東条の「手記」を発掘し、2008年8月12日付朝刊で報じた。敗戦前日の8月14日の記述は首相時代の秘書官・赤松貞雄陸軍大佐宛てで、「責任は死をもっておわび申上ぐる」と書き、戦犯となることを予想して「陛下が重臣を敵側に売りたるとのそしりを受けざる如く又敵の法廷に立つがごときことは日本人として採らざるところ、その主旨にて行動すべし」と記している。この決意と裏腹な自殺未遂、東京裁判による死刑。東条にどんな心境の変化があったのだろうか。

（国分 俊英 共同通信社社友）

「極東共和国」のダリタ通信が東京支局

戦前の日ソ通信社記者交換の歴史（上）

鳥居 英 晴

（共同通信社社友）



ワシリー・アントノフ（39）が「極東共和国」の通信社「ダリタ」の東京支局を開設するため、首都チタを出発したのは1922（大正11）年1月31日だった。妻ユリヤ（37）と息子（14）を連れていた。大連で通訳として上海からエルレデルが来るのを待っていたが、日本への同行を拒否したため、代わりにニコライ・マツオキン（35）をハルビンから呼んだ。2月28日、大連から神戸行きの台中丸に乗った。

3月3日に神戸で降り、5日に東京に入った。築地精養軒に投宿したが宿泊料が高額なため、9日に横浜市山手町の桜山ホテルに移り、ここを拠点にして活動を始めた。

日本と極東共和国は、日本軍の撤退条件などについて前年8月から大連で協議を始めていた。極東共和国というのは、レーニンを指導者とするボリシェビキが日本干渉軍との軍事対決を避けるために、20年4月に極東地域につくった緩衝国家であった。首都は当初、ベルフネウジンスク（現ウランウデ）にあったが、同年1月にチタに移り、バイカル湖から太平洋岸までの全域がその領域と

なった。ダリタは政府直轄の機関で、ウラジオストク、ハバロフスク、ネルチンスク、北京、ハルビン、ワシントンなどに支局を設けていた。

ロシア革命が起きると、日本は英国、フランスなどと共にロシア内戦への干渉を決定。18年8月、チェコ軍の救出を名目としてシベリア出兵を開始した。各国が20年までに撤退する中、日本は駐留を続けていた。大連での協議で、チタ政府委員から「浦塩派遣軍」政務部長の松島肇（ウラジオ）に対し、両国間で通信社記者を交換するという提案がなされ、ダリタから記者を日本に派遣したいという申し出があった。日本側は通信員交換を利益と認め、先方の通信員が検閲、警察取り締まりなどの法規に服し、過激的宣伝を行わないという条件下でこれを受け入れた（22年3月2日付外務省文書「『ダリタ』通信員渡来に関する件」）。

アントノフは単なる記者ではなかった。外交史料館所蔵の文書はアントノフの特徴について「眼光特ニ險シ」と記している。アントノフは02年に社会民主党に入党した。07年にモスクワ大学に入るが、過激組織に入ったことから西シベリアに4

年の流刑となるが脱走し、ベルギー、イタリアに渡る。革命が起きるとウラジオストクに赴き、現地の共産党機関紙の主幹となる。20年12月、沿海州自治臨時政府の首相になるが、翌年5月には反革命勢力によるクーデターでウラジオストクを追われる。チタ国民議会議員でもあった。

マツオキンはユダヤ系ロシア人で、ウラジオストクの東洋学院（現・極東連邦大学）日本語科を12年に卒業、日本に留学した。イルクーツク大学や東洋学院で日本語を教え、ハルビンで帝政ロシア・東清鉄道の中国語機関紙「遠東報」の記者をした。日本語、中国語、英語、フランス語、イタリア語、スペイン語ができた。

大連会議は22年4月に決裂する。アントノフは5月20日、外務省欧米局長の松平恒雄を訪ね、交渉再開について意見を聞き、いったんチタに帰った。6月11日に横浜に戻り、翌日、松平を再び訪ねた。チタ政府は日本との交渉再開を誠心誠意希望しており、自分は交渉の性質、場所、時期に関し、日本側と予備的交渉をするための権限を委譲



アントノフ氏の動静を伝える
外交資料館所蔵の1922年の新聞

されていると説明。さらに、交渉開始の条件として、ソビエト政府代表者の交渉参加、撤兵完了の時期をあらかじめ明示することを求めた。

日本政府は同月23日の閣議で、10月末までに自らの沿海州から撤退するとともに、極東共和国との交渉に応じ、ソビエト政府の交渉参加を認めることを決定した。会議は9月4日から長春で始まった。日本側代表は松平恒雄と松島肇、極東共和国側はヤンソン外相、ソビエト代表はヨッフエ（中国駐在大使）であった。ソビエト側が北樺太からの撤兵の時期を明示するよう要求したことから、会議は9月25日に決裂。日本軍は10月25日に北樺太以外の全シベリアからの撤兵を完了した。代わって極東共和国人民軍が同日、ウラジオストクに入った。ソビエト・ロシアは11月16日、極東共和国を併合した。

「東方」がウラジオ支社開設―大竹博吉派遣

極東共和国の消滅でダリタは23年1月、タス通信に改組される前のロスタに吸収された。ロスタ本社から、ソビエト外務省が日本の通信社からのモスクワ特派員1人を受け入れるという連絡があった。外務省はアントノフを従来の条件でロスタ特派員として認め、日本がアントノフに対するのと同様に、ソビエト当局が日本の特派員の生命財産の安全を保障するという了解のもと、「東方通信社」の大竹博吉をモスクワに派遣することになった（23年3月9日付「本邦通信員ノ莫斯科派遣

ニ関シ交渉方ノ件」。

東方通信社は対中国宣伝活動のために外務省が14年、上海に設立した。20年に本社を東京に移すと、活動範囲をソ連にも広げた。そこで中心的役割を果たしたのが大竹だった。

大竹は1890年、愛知県岡崎市に生まれた。『大竹博吉・遺稿と追憶』によると、地元の新聞を振り出しに、東京に出て国民新聞に入る。しかし、国民新聞編集局長だった伊達源一郎が15年に退社すると、大竹も辞めた。妻せいはいは日本女子大國文科卒で、国民新聞の初代女性記者だった。伊達が18年に読売新聞主筆になると、大竹は伊達に引継がれて、読売新聞の政治部記者になった。当時の読売では細川嘉六、青野季吉、市川正一らが社会主義や共産主義の研究会をつくらせて、「反動新聞」と見なしていた国民新聞出身者の大竹らとは対立意識を持っていた。

ところが、19年に読売新聞が東京朝日新聞の元編集局長、松山忠二郎にこっそり売られてしまった。これに憤慨した大竹や市川らは総決起の共闘を行い、新読売に残るか退社するかは、社員めいめいと新経営者との自由契約にするという条件を勝ち取った。

市川と青野は「国際通信社」に移った。大竹はロシア革命に興味を持ち、ロシア語の学習を始めていた。19年にウラジオストクの東洋学院に留学した。東洋語学部長のスパルウイン博士（後に在日ソ連大使館員）の助手として、日本語会話の講

義をしながら、歴史・文学部の学生としてロシア史の勉強をした。その傍ら、東京日日と大阪毎日へ通信を送った。

大竹は現地での生活を通じて、日本軍は撤退すべきだと確信して帰国する。東方通信社の主幹になつていた伊達源一郎から21年、ウラジオストク支社長就任を要請され、妻と一緒に再びウラジオストクの土を踏んだ。

支社は大竹、朝鮮系ロシア人ロマン・キム、岡光治の3人体制だった。キムとは留学中の20年4月、ニコリスク（現ウスリースク）で開かれたソビエト極東勤労民代表者大会の取材で知り会った。キムは当時、20歳のウラジオストク大学の学生で沿海州電報通信社の記者もしていた。帰りの列車の中で、乗り込んできた日本の憲兵がキムを「不逞（ふてい）鮮人」として逮捕しようとしたところを助けたのが大竹だった。

キムは1899年にウラジオストクに生まれた。幼稚舎から中学まで慶応に通い、日本語がうまかった。後に作家となる。『切腹した参謀たちは生きていく』が知られている。広岡もウラジオストク留学中に知り合った。

大竹は浦潮日報（17年創刊）の社長、和泉良之助らとウラジオストク居留民大会を開いて、日本軍の撤兵促進を決議するなど、日本軍の撤兵のために働いた。日本軍から命を狙われていると友人から注意され、ルバシカの皮のバンドにブローニングを忍ばせていた。（敬称略）

メディア談話室

職場の議論が足りない

藤田 博司

iPS細胞の臨床応用をめぐる読売新聞の大誤報、それを後追いで同じ誤報に陥った共同通信の失態、尼崎不審死事件の被告の顔写真を複数のメディアが他人のそれと取り違えて伝えた問題などなど、このところ、報道の現場で幾つかの不始末が相次いだ。

いずれの場合も直接の原因は、情報を確認するというジャーナリズムのごく基本的な作業を現場がおろそかにしたことにある。しかし、今なぜ、そうした事態が各社の報道現場で起きているのか、それぞれが事後に検証した報告でも、その背景に踏み込んだ指摘はなされていない。

不始末の再発を防ぐには、その背景の事情を解明し、原因を取り除かねばならない。うわべだけ

の検証でお茶を濁すようでは、同じ過ちが繰り返されることになりかねない。

意思疎通欠いた現場

一連の不始末の原因を各社の検証記事などを基につぶさにたどると、二つの共通する要因が浮かび上がってくる。一つは、デジタル革命の浸透で、これらの報道現場で取材や編集に関わる人たちの間に十分なコミュニケーション（意思疎通）が取られていなかったことである。

iPS誤報を検証した読売の報告（10月26日付）によると、iPS細胞の臨床応用の情報提供者を取材した科学部記者は、疑問点を6点指摘したメモをデスクに電子メールで送り、デスクはこの情報を他の3人のデスクにメールで伝え共有した。が、その後、記者はデスクに疑問点を報告したことで「安心し」、さらに突っ込んだ取材はしなかった。デスクは記者が疑問を踏まえてさらに取材しているものと「誤解し」、追加の指示を出さなかった。その結果、疑問を解消するための情報の確認がなされず、誤報につながった。

この経緯で明らかなのは、記者とデスク、4人のデスク同士の間でメールでの情報のやりとりが行われただけで、提起された疑問にどう対処するかをめぐって、口頭での（対面であれ、電話であれ）意見交換が行われていなかったとみられることだ。さらに1面トップを飾る「特ダネ情報」の扱いをめぐって「疑問点」を解明するための議論

や意見交換が担当者間でなされなかったと思われることだ。このコミュニケーションの不在は、デジタル時代以前の新聞の編集職場ではほとんど考えられなかったことと言っている。

顔写真取り違いには、新聞だけでなく、テレビ、週刊誌も含めて多くのメディアが関わった。各社が入手した別人の顔写真はいずれも19年も前に撮影されたものだった。確認を求めた関係者の中には疑問視するものもあった。が、テレビ局の一つが放送でこの写真を公開すると、後の各社は疑問視する声を棚に上げてそれぞれ報道に踏み切った。確認が不十分であることに不安も残っていたが、それを理由に報道にブレーキをかける声は職場には上がらなかったという。多くの社の職場で一人でも未確認の写真を報道することに疑義を呈するものがあれば、各社が足並みそろえて誤報する醜態を演じることは避けられたに違いない。

法令順守と責任転嫁

不始末の背景としてもう一つ各社の報道現場に共通する要因は、ここ数年、企業内での法令順守（コンプライアンス）が強調され、記者の行動基準や取材上の指針などが整備されてきた中で、問題が生じていることである。インターネットの登場とともにメディアに対する社会の批判的視線が強まり、メディア企業内部でもコンプライアンスを重視する動きが強まった。仕事上の指揮命令系統や手続きが細かく定められ、現場の記者にもそ

れに従うことが求められる。

規則や基準、指針が設けられると、それを順守することが自己目的になり、なぜ守らねばならないのかという、本来の目的が忘れられがちになる。規則や指針に従うことで自分の責任が全て果たされると考え、問題をより広い視野で捉え、現場の一人ひとりが責任を持って判断するという姿勢が乏しくなる。iPS誤報の記者やデスクが取った行動（実際には確認作業をしなかったこと）はまさにこうした責任転嫁の姿勢から生まれたものと言えるだろう。

規則や指針を設け、それを順守することを強調すれば、手続的な小さな逸脱は防げるかもしれない。しかし大きな問題に直面した時、現場が大局的な視点で判断し、柔軟に対処することは難しくなる。細かな規則や手続は組織を硬直化させ、官僚化させる。組織の硬直化、官僚化は、報道の現場には最も必要のない要素だろう。

規則や手続を優先させる文化が浸透すれば、職場での自由な議論や意見交換の機会は次第に失われていく。規則や手続の厳密な適用は自由な議論に基づく自由な発想や対応をとまずれば排除する。iPS誤報が生まれた職場で、記者やデスクの同僚の誰か一人でも、第三者として担当者の相談相手になり、自由に意見を述べる勇氣のあるものがいれば、あのみつともない誤報は避けられずに違いない。その「一人」がいなかったことは、誰もが規則と手続のしがらみに安住してい

る官僚的組織の問題点を浮き彫りにしているとは言えないだろうか。

激変した職場の環境

デジタル革命の進行はメディア企業の職場環境を激変させた。記者と取材対象、記者とデスクの間のコミュニケーションは、かつての電話や対面（面談）によるものに代わって、電子メールを介するものが主流になった。大量の資料や情報のやりとり、収集もインターネットを用いて簡便にできるようになった。人が顔を合わせ、言葉のやりとりを通じて意思疎通を図る機会が減り、無機質な電子情報のやりとりが幅を利かせている。そのプロセスからは、人間味のある理解や気配りの介在する職場のコミュニケーションが失われる。

官僚化した組織も同様にメディア職場の環境を大きく変えた。規則づくめ、指針づくめの職場では仕事をめぐって自由な議論、自由な意見交換をする雰囲気は育たない。上からの指示や命令で動く組織は、記者の自発的意思や発想に仕事の活力を大きく依存する報道の仕事にはなじまない。が、コンプライアンス重視を強調する時代の風潮に流されて、新聞や放送の現場でも最近はこの言葉が繰り返されている。報道現場での自由な議論の機会はますます乏しくなっている。

インターネット時代以前の報道現場では、記者とデスク、デスク同士の間で、記事の扱いや表現の適、不適などをめぐって激論が交わされること

も珍しくなかった。編集局にはいつも騒然とした無秩序な空気があった。今は議論の声もなく、キーボードをたたかすかな音だけの静かな編集局が日常の姿だと聞く。

一連の誤報につながった不始末の背景として、職場のコミュニケーション不足だけを指摘することには異論もあるだろう。顔写真の取り違えでは、安易に他メディアに同調、追従するメディアの横並び体質も背景の一つに数えられる。が、職場における意思疎通の乏しさが重要な要因であることには相違あるまい。問題はそれぞれの報道職場がその事実をどれほど深刻に受け止め、改善に向けて努力する意思を持つか、である。

議論の場取り戻す覚悟を

最近の出来事を受けて、企業側はおそらく、改めて組織の管理体制を強化し、これまで以上にコンプライアンスを強調することが予想される。しかしそれによって、職場で自由に議論し自由に意見表明をできる環境がとくられる保証はない。もし報道現場が、現在の職場に自由な議論の雰囲気が必要だと考えていると考えるなら、そして毎日の仕事を充実させるために、より自由な議論の空間が必要だと考えるなら、自分たちの力でそれを取り戻すほかあるまい。その環境を企業の側から与えられることを待つのではなく、自分たちの意思で確保する覚悟を決めることが重要である。

（共同通信社社友）

プレス
ウォッチング

安倍新政権の前途は多難

景気、原発、領土、改憲など……

3年3カ月に及んだ民主党政権が瓦解^{がかい}、自民党に再び日本の政治が託された。2012年12月16日行われた第46回衆院選挙は、安倍晋三・自民党が圧勝。「自公320超、民・国民新57」との大見出しが、各紙17日付朝刊1面を飾った。

各紙の世論調査報道を情報操作とまでは言わないが、アナウンス効果を否定できない。「自公圧勝」の事前予測が一部有権者の投票意欲を鈍らせた要因と思われる。今回の投票率は59・32%（小選挙区）、戦後最低になった事実が、それを物語っている。

自民圧勝・民主惨敗の経緯

今回の投票結果を示す数字を精査すると、奇妙な現象に気付く。圧勝した自民党の比例区支持はほとんど増えてない。27・77%しか取っておらず、前回の26・73%からわずか1・04%増。ところが、小選挙区では自民党が79%の議席を獲得した。一方、日本維新の会は比例区では20%を獲得。自民、民主の失政にガツカリした多くの有権

者が維新の会、みんなの党などに投票したと思われる。

毎日新聞17日付夕刊は、「自民党が単独過半数大きく超える294議席（小選挙区237、比例代表57）を獲得して圧勝、3年前に失った政権を取り戻した。ただ、296議席を獲得した05年衆院選の比例は77議席。比例に限れば、20議席も少なく、119議席で大敗した09年の比例55議席をわずか2議席上回るにとどまった。全国の比例得票数を集計したところ、自民党は1662万票で、05年の2588万票、09年の1881万票にも及ばなかった。得票率は27・6%で、09年の26・7%とほぼ変わらなかった。投票率が09年より約10%低かったことも影響しているが、全国的に自民党支持が広がったとは言い難い。自民党の小選挙区候補の得票を合計すると2564万票で、大敗した09年から165万票減っている。12政党の乱立で民主党と第三極勢力が非自民票を食い合った結果、相対的に自民党候補の当選する小選挙区が増え、自民党の獲得議席を押し上げた形だ。民主党の獲得議席は57議席（小選挙区27、比例30）で、現在の民主党が結成された98年の以降最低だった05年の113議席（小選挙区52、比例61）の半数まで落ち込んだ。比例の得票は962万票で、09年の2984万票から約3分の1に激減した。日本維新の会は54議席（小選挙区14、比例40）を。獲得、比例の得票は1226万票で、民主党を大きく上回った」と詳細に分析していた

が、「自民圧勝、民主惨敗」の今選挙の経緯がよく分かる。

小選挙区制の長所短所

1選挙区から議員が1人選出される制度を小選挙区と呼ぶ。その長所は①多数派にアピールする中道的な政党の候補者が有利になり、穏健で安定的な二大政党制が出現しやすい②有権者と候補者の距離が近くなり、候補者に関する情報が得やすい③一つの政党から1人の候補者しか出ないの、中選挙区制のように同じ政党の候補者同士の戦いなくなる④有権者と候補者の距離が近くなり、候補者に関する情報が得やすい——など。

短所は①選挙区から1人しか選出されないの、落選者に投じられた死票の割合が大きくなる②少数派の意見が代表されにくく、小政党の存立が危ぶまれる③有権者と候補者の距離が近くなる分、腐敗選挙の可能性が高まる④多数政党に有利なように選挙区割りが行われる、いわゆるゲリマウンダーの可能性がある——など。

以上、今選挙を点検して、現行小選挙区制の問題点、矛盾点に改めて気付かされた。特に今回は12党乱立によって支持政党を絞り込むことが難しく、投票寸前まで悩んだ人が多かった。小選挙区では1票でも多く得票すれば独り勝ちとなつて当選する。今回は乱立の影響もあつて、票が割れて共食いのような現象も起きた。政党に投票する比例区との落差は前段で指摘した通り、矛盾だら

け。これでは少数党が細るばかりだ。清き一票を行使しても、死に票が増えるようでは本末転倒だ。従来から制度の抜本的見直しが指摘されてきたが、早急に改正作業に移るべきである。

政策論争を避けた？ 自民

さて今回の衆院選は景気浮揚、脱原発とエネルギー政策、憲法改正、教育改革、領土紛争などの重要テーマが目白押しだった。ところが選挙戦に入ると他党批判ばかりで、肝心の政策論争が希薄だった。例を挙げると原発問題でやや劣勢の自民党は「原発推進」の主張を緩めて、「将来的には脱原発も」などの表現でごまかしていた。脱原発の世論に押されて修正し、選挙目当てだったことは明らかだ。また憲法改正についても、公示前には驚くべきタカ派的発言を声高に叫んでいたが、これもトーンダウン。「現行憲法の改正手続きにのっとって」と言うだけで、威勢のいい具体策を引つ込めてしまった。原発や憲法問題に深入りすると選挙に不利と軌道修正したに違いない。それに代わって突如言い出したのが、景気対策。日銀総裁の金融政策を厳しく批判、財務省官僚を無能呼ばわりしたのは選挙戦術の転換だろう。不景気にあえぐ有権者に対して、身近な問題に目を向けさせた効果はあったようだ。

野田佳彦前首相は防戦一方で、相変わらずの原則論に終始していた感が深い。原発、改憲問題につき、その危険性を訴えていた共産・社民両党の

主張に共感した有権者は少なくなかったと思う。しかし、各党首討論会でも議論がかみ合わず中途半端に終わったことが悲しい。また、各メディアの「何党が勝つか」との世論調査の過剰報道に比べ、政策論の報道が少なかった。マスコミ全体が「お祭り騒ぎ」に引き込まれ、日本の将来にとって重大案件との問題意識が不足していたと感じた。

右傾化政策を警戒する韓国、中国

毎日新聞12月18日付社説は「財政や経済、社会保障、原発・エネルギー、統治機構など今の日本は多くの危機に直面している。衆院選での自民党圧勝を受け次期首相に就任する安倍晋三総裁が、自らの内閣を『危機突破内閣』と呼ぶ考えを強調したのは当然だろう。日米同盟の強化は、尖閣諸島をめぐる中国の執拗な挑発を抑止するためにも欠かせない。力で現状を変えようとする行為は日米両国との関係を決定的に悪化させ、国際社会の反発も招くということ、中国に理解させなければならぬ。その上で肝心なのは、日本が対立激化の新たな要因をつくつたと中国に言わせる状況をつくらぬ知恵である。世界は安倍自民党の大勝に日本の『右傾化』『保守化』などとレッテルを貼っている。日本の振る舞いが国際社会にどう映るかを常に意識することは大切だ。日米同盟を中核にしながらも、穏健な国際協調路線を基本に据えて、慎重で賢明な外交を展開してもらいた

い。安倍氏は記者会見で、靖国神社参拝についてはその外交的影響を考慮して、明言を避けた。思想信条はともかく、首相という立場の重さを意識して現実的に対応する可能性をのぞかせたものだろう」と、安倍首相に柔軟な政治を要望していたが、その通りと思う。

デフレ脱却の道筋示せ

日本経済新聞の同日付社説は次のように注文と警告を発していた。

「日本は確かに難局にある。経済の停滞と財政の悪化は止まらず、領土問題をめぐる緊張も続く。この閉塞状態を『決める政治』で打開しなければならぬ。急がなければならないのはデフレからの脱却と円高の是正だ。安倍氏は政府と日銀の政策協定で2%の物価目標を掲げ、大胆な金融緩和を引き出すと公約した。しかし日銀の独立性を脅かし、財政赤字の補填を迫るような行為は慎むべきだ。原発の位置付けを含めた中長期的なエネルギー政策も問われよう。自民党は『10年以内を決める』との方針を出した。自然エネルギーの利用をいっばい広げ、省エネをどう進めるか。具体的な政策をあきらかにしてほしい」

安倍政権は当面、経済政策に全力を傾注し、7月の参院選挙に勝利して、参院のねじれ現象打開に進む構えである。

(池田 龍夫 著 ジャーナリスト)

放送時評

TV番組、海外向け販売強化の動き

東京TVフォーラムが促進に一役

近年、日本のテレビ番組に対して、国際展開を求める声が高まっている。

その背景の一つには、2000年代に入ってから国内で広がった「韓流」ブームに見られるように、韓国製テレビ番組の積極的な海外市場への展開がある。韓国は官民一体となって韓国製テレビ番組の海外市場への売り込みを多チャンネル化が進んだアジア諸国中心に進め、政策的にも国内のコンテンツ産業の振興策を積極的に進めてきた。

中国も中国中央電視台（CCTV）を中心に、中国製テレビ番組の海外展開を強く推進していることが挙げられる。CCTVの国際展開は中国政府の外交戦略と連動する形で進められており、中国が外交上、中国の理解を促進させたい国や良好な関係を保ちたい国を番組で積極的に取り上げ、その国の放送局に番組を提供してきた。

そのような動きの中で日本のテレビ番組の海外展開はというと、日本の放送局が作るテレビ番組が国際的な番組コンクールなどで、高い評価を受けた例は枚挙にいとまがないものの、日本のテレ

ビ局は番組の海外市場への売り込みには極めて消極的であった。もちろん日本製のテレビ番組が海外市場に出ていないというわけではない。例えばアニメに関しては、早くから海外市場を意識した展開がなされてきた。加えて、1990年代からはTV番組の企画、アイデア、制作手順などを売るフォーマットセールスを含め、アニメ以外でもそれまでより海外市場への番組販売ビジネスが増えてきたことは間違いない。

迫られる収益構造の見直し

ただ、いずれにしても日本のテレビ局は海外展開に消極的だった。その理由は日本のテレビ局の構造的な問題に起因する。日本の民放テレビ局は番組制作の収支について、そのビジネスモデルが国内市場で完結するシステムとなっており、海外市場への展開ははなから入っていない。ビデオテープレコーダー（VTR）の普及や番組を光ディスクに記憶させるDVD化などが当たり前となったが、基本的にはオンエアによって収支が完結することを前提に予算が組まれる。これは受信料を主な財源としている日本放送協会（NHK）にも同様である。

ハリウッドで作られる映画やテレビシリーズは最初の企画段階から海外市場での収入を当て込んで予算組みがなされるが、日本のテレビ番組では考えられないことである。日本製の番組が番組購入単価の高い米国やヨーロッパ諸国などで売れ

れば、その収益はバカにならないが、そのような例は極めてまれだ。もっぱら主流はアジア諸国に対する番組販売だが、これは手間がかかる割には大きな収益に結び付かない。

ところが、日本経済の長期にわたる冷え込みの中で、特に民放テレビ局はその収益構造の見直しを迫られ、自社が所有する番組の2次展開、3次展開を積極的に求める声が高まってきた。その延長線上として、収益性の悪い海外への番組販売についても、より積極的にならざるを得ない状況が生まれつつあるのだ。

また、アジア近隣諸国の海外向け番組販売の積極的姿勢、特に中国の放送による積極的な対外向けのメッセージ発信に関しては、国際政治上、警戒心を持って受け止める政治家も少なからず存在する。そうしたこともあって、日本の放送番組における国際戦略強化を求める声が高まりを見せている。06年から07年にかけての前回の安倍晋三政権の時、その主要政策として北朝鮮拉致問題を掲げたことにより、NHK国際放送の「命令放送」規定が問題となったことは記憶に新しい。

総務省が検討会設置

このような声を受ける形で、総務省は「放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会」を設置し、昨年11月8日に初会合を開いた。

この検討会は放送コンテンツの海外展開、スマートフォンやスマートテレビに対応したコンテン

ッ配信などの新たな市場開拓に向けて、放送事業者、権利者、行政など関係者が連携して海外へのコンテンツ発信の場の確保や権利処理の効率化など具体的方策について検討することを目的としている。検討会では13年春をめどに、政策立案のための一定の結論を取りまとめるといふ。

総務省はこれまでも日本製のテレビ番組の海外展開に関する研究会など、検討の場を何度か設置、開催してきた経緯がある。そうした場で課題や問題は議論されるものの、実効性のある具体的な支援策や推進策がどこまで示されたかといえ、その評価に対しては厳しい声がある。そのようなこともあって、今回の検討会がこれまで以上の成果を上げることができると、早くもその可能性を疑問視する声があることも確かだ。

ただ今回の検討会ではその構成メンバーに、在京民放各社の社長やNHKの副会長といった放送事業者のトップ、日本音楽事業者協会、日本レコード協会、日本音楽著作権協会、日本芸能実演家団体協議会といった権利者団体の代表者が名を連ねるなど、関係団体のトップが勢ぞろいといった感がある。これまでの検討会に比べると、本気度が違うとの声があることも確かである。

アニメのように、放送局の支援が少なかったため、アニメ制作会社自身が自ら資金調達に駆け回り、その2次展開、3次展開の場を求め、マーチヤンダイジングや海外市場の開拓に精を出したことが日本製アニメの国際市場での現在の地位を築

いたとも言える。アニメの事例を考えてみても分かる通り、この件について国が何をやるのか、どこまで関与するのは、根本的な問題でもある。

ATP総務大臣賞に「開拓者たち」

12月12～14日の3日間にわたって、「第2回東京TVフォーラム」が開催された。昨年の第1回東京TVフォーラムについては、この欄でも紹介したが、その目玉は何と言ってもピッチングセッションである。昨年のフォーラムでは日本で最初の本格的なピッチングが行われた。ドキュメンタリー制作者が、その企画書とトレーラーと呼ばれる制作途中の映像を持ち込み、各国のテレビ局のドキュメンタリー枠の編成に影響力を持つコミッションングエディターに対してプレゼンテーションを行う。そのプレゼンテーション内容が認められれば、国際共同制作の機会や制作支援、そして、放送の機会が与えられる。

第2回を迎えた今年は、ピッチングという手法も定着し、昨年以上に多くの参加者を集め、大きな盛り上がりを見せた。

特に今年の東京TVフォーラムの最終日には、連動するイベントとしてATP賞の贈賞式が開催された。全日本テレビ製作社連盟(ATP)は、番組制作会社の団体で、番組製作会社関わった番組を顕彰するのがATP賞である。その第29回に当たる今年のATP賞贈賞式は、ATPがその企画、開催に深く関わってきた東京TVフォーラ

ムとの同時開催の形を取ったのである。

東京TVフォーラムという番組企画の国際展開を促進する場と番組制作会社にとって、その番組企画が海外の放送局に受け入れられれば、その展開の場が大きく広がることになる。国内市場のみを相手にしていれば、視聴者への主たる回路はおのずと放送局ということになる。

となれば、どうしても編成権を持った放送局の顔色を読まざるを得ない。制作会社が海外の放送局などに直接売り込む回路ができれば、制作会社の活躍の場は格段に広がるであろう。テレビ番組の海外市場への展開は、日本のテレビ産業の構造的な問題に風穴を開ける可能性も秘めていると言える。

さて、このATP賞の1部門である総務大臣賞は、海外市場での評価に十分に堪え得る個性的な作品を顕彰するものである。この賞に関しては私も審査員の一人として審査に関わったが、今年のATP賞総務大臣賞には、満蒙開拓団を題材にしたドラマでNHK-BSプレミアムが放送した「開拓者たち」が選ばれた。この番組を制作したのは、テムジン、テレビマンユニオンという独立系の製作会社とNHKエンタープライズである。

「開拓者たち」は総務大臣賞の受賞により、海外コンクールなど海外市場での展開にATPが支援することになる。海外市場、そして海外の視聴者が関心を持つことを期待したい。

(音 好宏 上智大学教授)

海外情報

中国で新聞集団の上場機運高まる
報道と経営分離の原則見直しを求める声も

2011年秋、浙江日報报业集团と広州日報报业集团という二つの主要新聞集団の資本市場参入が業界関係者の耳目を集めた。あれから1年余。2集団によってそれぞれ上場された企業、浙報传媒、粵传媒は十分な資金調達に成功し、新規事業を展開中で、他の新聞集団も上場の機会をうかがっている。上場への機運が高まる中、前提とされてきた「報道と経営の分離原則」について見直しを求める声すら上がっている。

中国の新聞業界で初の株式上場が行われたのは、1999年のことだった。成都商報の100%子会社、成都博瑞投资有限公司が「四川電器」の株を購入、その後、事業内容を変更し社名も「博瑞伝播」と改めた。北京青年報系の北青传媒服务有限公司は04年12月に香港聯合交易所に上場、新聞業界による海外上場の嚆矢となった。このほか上場した新聞系企業は賽迪传媒、新華传媒、粵传媒、華南传媒、浙報传媒、中南传媒で合計8社となる。

浙報传媒、粵传媒の上場が注目されたのは、①持ち株組織がメインストリームと呼ばれる有力党機関紙を母体としている②上場企業の営業項目が

広告代理業や新聞販売・配達といった従来型事業だけでなくネット事業まで拡大、複数紙誌の総合的な経営を目指している——の2点。

このうち浙報传媒は浙江日報报业集团傘下の35媒体、500万読者を「資源」として有し、王一義・浙江報業協会会長によると、上場初日に株価は68%上昇、その後も高値を維持した。同会長によると、資本増強に成功した同社は、読者データベース構築や、中国体育報との提携によるスポーツ分野の電子商取引モデル構築、オンラインゲーム制作、電子雑誌の開発などに力を注いでいる。

中国でも、紙の新聞発行を主体とする伝統的な経営がいつまで続けられるのか、常に話題となっている。上場の背景にはこうした危機感がある。ところで、この上場機運の中でもう一つ注目すべき点がある。それは、「市場化」を進める大前提とされてきた「両分開（＝報道と経営の分離原則）」を見直すべきだという声が、公然と上がったことだ。

もともと中国でも新聞は社会的責任を負っており、公益性と利益性のバランスを取らねばならないものとされてきた。上場したからといって、経営上の都合で報道・論説が左右されるわけにはいかない。そこで、あらかじめ報道領域と経営領域を人的組織的に分離して、広告、販売など経営領域に属する事業のみ上場企業が担当する、これが「両分開」だ。

しかし近年、多くの業界関係者や研究者が、経

営と報道の分離は、サービスが消費者に届くまでの全プロセスを管理する現代的経営手法から見ると不合理であり、政策の見直しが必要である、と主張し始めた。

つまり、コンテンツ作りは一貫したもので、現代社会ではそのプロセスこそ重要なのに、初めからそれを分断してしまったのでは、せっかく上場しても制約が課せられてしまう、というわけだ。

実は、当局側も対処を試みている節がある。知音传媒集団はもととカジュアルな雑誌などを発行する出版グループで、いわゆる「非时政類報」だが、先ごろ編集部門を含めた上場を党・行政管理部門に申請。このほど第1次審査を通過した。

そして、11年に上場した浙報传媒、粵传媒の定款にも「将来、政策が許せば取材報道業務も無条件で（上場企業が、持ち株組織である报业集团から）購入する」と記述されている。将来の規制緩和を見越した措置だろう。

資本主義国のメディアは、しばしば資本の論理によって言論・報道がゆがめられると批判される。しかし中国では、同じ資本の論理が党のメディア独占に風穴を開ける力になりつつあるのかもしれない。

管理当局が簡単に言論統制の手を緩めるとは思えないし、「両分開」以外に、いくらでも言論統制手段はある。それでも注目に値する動きだろう。（参考：「中国報業」2012年8月号）

（木原 正博 日本新聞協会大阪事務所長）

海外情報

米で複数メディア所有規制に緩和の動き
言論の多様性確保で反対の声も

米国の放送・通信関連政策立案・施行と関連事業者の監理・監督業務を担う連邦通信委員会（FCC）では、ジュリアス・ゲナコウスキー委員長（民主党）が新聞、テレビ、ラジオなど、複数メディアの所有に関わる規制（以下「メディア所有規制」）緩和に踏み切る動きを見せた。他方、メディアの集中統合で言論の多様性が確保されなくなるとの立場から反対の声も上がっており、実現への道は平坦ではなさそうである。

FCCによるメディア所有規制の緩和は、1980年代の共和党レーガン政権下での規制緩和政策の潮流の中で急速に進んだ。所有規制緩和で一番分かりやすいものとして、全米のテレビ視聴世帯を同じ資本のテレビ局がカバーできる上限率（キャップ）を定める視聴世帯キャップルール（National Television Ownership Rule）がある。近年の具体例として2003年にマイケル・パウエルFCC委員長（共和党）の下で上限比率を35%から45%へと引き上げる規制緩和に踏み込んだことが記憶に新しい。ただし、この際は連邦議会がこの比率は高過ぎるとして39%に引き下げている。これにより、現在、全米1億1420万あ

るテレビ視聴世帯の39%（4453万8000世帯）に向けて、一つのメディア企業がテレビ番組を届けることが可能になっている。

メディア企業は株価を気にしながら日々事業を展開しており、株主の期待に応え、放送事業の効率化・収益向上を目指す立場から所有規制緩和を歓迎する傾向がある。

一方、一つのメディア資本が多様な言論・情報の伝達をすることには問題があり、公共の利益義務として放送事業者に期待される「ローカル性」や「多様性」の実現とは程遠いと厳しい声も根強く、FCCがメディア所有規制緩和を打ち出すたび、社会を巻き込んだ激しい議論が繰り返されてきた。

FCCによる今回の規制緩和に向けた取り組みは、米連邦議会が4年周期での見直し実施を求めていることに対応し、06年に続くものとなる。FCCは10年に見直しを終了した後、11年12月に規則制定案告示を採択・発表した。この後、メディア企業を中心に、より望ましい規制緩和条件を実現するための激しいロビー活動が展開されていた。これを受けてゲナコウスキーFCC委員長は「メディア所有規制を簡素化・近代化」することを一番の目的とするとの見解を表明し、12年12月の「FCC命令」採択・発表を目指していた（ニューヨーク・タイムズ）オンライン、12年11月14日）。

規制緩和の基本内容が11年12月の制定案告示に

沿うものであるとすれば、一メディア企業が同一放送市場において放送局（テレビ、ラジオ）と新聞社を同時に所有することを可能にする「クロスオーナーシップ」（相互所有）ルールについて思いついた緩和が打ち出される見込みである。

規制緩和は03年にパウエル委員長、07年にケビン・マーティン委員長（共和党）が乗り出して規制制定にこぎ着けたが、いずれも後に裁判所がこれを無効と判断したことで実施が差し止められている。今回、37年ぶりの緩和として3度目の正直となるかどうか注目されている。

巨大メディア資本がさまざまなメディアチャンネルを独占することへの懸念から長く禁止されてきた新聞・放送の相互所有規制への考え方は、スマートフォンや携帯移動端末の急激な普及が進む現在の状況に照らして変えるべきだとの声が強くなっている。他方、新聞離れが加速して新聞社の収益が大幅に落ち込み、廃刊または売却の事例も増え続けている。経営効率を上げるためメディアの相互所有に活路を見いだしたいとの思いがメディア経営者の中にまん延している。

連邦議会上院ではサンダース議員（無所属）、カントウエル議員（民主）らが民主的な社会において人々が多様な情報ソースを持つことが重要との立場で反対することを表明しており、今回の規制緩和への取り組みも一筋縄ではいかないとみられる（「ザ・ヒル」オンライン、12年12月6日）。

（金山 勉 立命館大学教授）

発行50周年に寄せて

メディア界へのご意見番の役割

新聞通信調査会理事長 長谷川 和明

私ども財団が重要な事業活動の一環として発行している月刊誌「メディア展望」が本号で、前身の「新聞通信調査会報」時代から数えて50周年を迎えました。半世紀の間、紆余曲折を経ながら毎月1号も欠かさず継続して発行してこられたのは、多忙の中で寄稿していただいた執筆者の方々や歴代の編集者、そして何よりも読者の皆さまのご協力、ご支援によるもので、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

「調査会報」第1号が発行されたのは1963年1月。当初は旧同盟や共同、時事両通信社のOBを対象にした機関誌的な性格が強く、誌面も限られていました。しかし、その半面、第1号の巻頭記事「ナショナル・インタレストとは 報道の自由と関連して」にも見られる通り、国益と報道との関係などメディアの在り方を真正面から論じた評論や論文、さらには報道機関に対する率直かつ厳しい指摘や提言など、今読み返しても読み応えのある記事を多数掲載し、メディア全体に対するご意見番的な役割を果たしてきたのではないかと思います。私自身も若い現役時代、参加者が自由に談論風発する座談会形式の記事の中で自然に出てくる本音や内輪話、大先輩たちの取って置きの取材秘話などに大いに魅了された記憶があります。

2009年4月、調査会が新制度に基づく公益

財団法人に移行したのに伴い、「調査会報」も「メディア展望」に改題。体裁も新たに公益性を一層重視した、開かれた誌面づくりを目指して再スタートしました。当時の安達武編集長は改題に当たって、「情報革命に揺れるメディア界の動き・あるべき姿もこれまで以上にしっかりと伝え、公益性についての議論を深めたい」「激動するメディア界の動きにもこれまで以上に重心を置き、マスコミ関係者のもとより、研究者も含めたより広い層から多くの参加と支持を得られるようにしたい」とその時の意気込みを語っています。

この編集方針は後を継いだ現在の保田龍夫編集長の下でも継続し、「メディア展望」の誌面は一段と充実してきたと確信しています。今後とも皆さまの変わらぬご支援をお願いします。

一步遅れたメディアとしての論評に期待

東京経済大学教授 有山 輝雄

「メディアを展望する」というのは、なかなか難しい。当然のことながら、メディアの活動の中にいたのでは展望することはできない。メディアの活動を展望できる所に視点を持たなければならぬが、普通に考えれば一段高い所に立つて鳥瞰するかの、完全に外に出て横から眺望するかだろう。これは、どちらも簡単ではない。高過ぎたり、遠過ぎたりしても駄目だし、また低過ぎたり、近過ぎても展望することは無理だ。

しかも厄介なのは、メディアの活動が常に動いていることである。しかし、動いているメディア

の活動と一緒に動いていたのでは、ただそれに巻き込まれてしまうだけで展望することはできないだろう。動きのある活動を見るためには、見る側も動きながら、しかも対象とは異なった速度で動いていくことが必要になってくる。

メディアの活動の本領はスピードである。現場にいち早く赴き速報する、趨勢を素早く察知し予報する、これこそメディア活動であることは言うまでもない。しかも、それは激しい競争の中で展開されるから、スピードは上がる一方である。通信技術の発達はスピードを加速させている。

しかし、脇目もふらず、ひたすらスピード競争しているメディア活動では、自分自身が見えなくなってしまう。そもそも自分がどの方向に進んでいるのか、この進路が適切なのか、かつて誤った道を再びたどっているのかさえ分からなくなりがちである。

そうしたメディア活動を少々ゆっくりした速度で追尾しながら、遅れた位置から観察し、論評する活動がぜひ必要である。それはメディアの行き過ぎを制動し、進路を補正するなど、広い意味でのメディア活性化をもたらすはずである。

「メディア展望」は、ひたすらスピードを競い他より先行することだけに集中しがちなメディアの活動に対し、歴史的、国際的な視点などによって現在の自分の在り方を振り返らせる契機を与えてきた。これまでに以上に、そうした役割を果たすことを期待したい。

自らの立ち位置を測る座標軸

新聞通信調査会前理事長 前田 耕一

新聞通信調査会の公益法人移行を挟み「会報」から「展望」へ。名付け親（題字は前田惣吉・共同OB揮毫）として半世紀を迎えた今日、感無量なものがある。同人誌から一般人対象へ、通信社ジャーナリズム関係各位が深層に迫る力量を世に問うユニークな冊子として成長してきたことは、誠に喜ばしい。

この冊子は、自らの立ち位置を測る座標軸としてフル活用している。調査会は月1回「メディア展望」を発行し、定例の講演会を開催しており、共同、時事通信社の現役、OBらが講師、執筆の大半を担当している。時宜に適したテーマが選ばれ、自らの立ち位置を測るために縦軸、横軸に政治や経済政策などはめて何を選択すべきかを問う形を取る。例えば、朝日新聞や読売新聞は特定の問題についてどのような立ち位置にあるのか。自分は、国はどのような位置を取るのか。「メディア展望」や講演会の内容を当てはめれば、国家観も自己主張も一目瞭然、自らの立ち位置が明白になる。

いま、たまたま総選挙の真ただ中で論議が輻輳化し、原発ゼロかと思えば消費税アップ、あるいは憲法改正、必ずしも全てが一致する政党はない。そこで自らの立ち位置を測った時、これまた位置が一致しない。結局、生命に関わる重要な立ち位置の一致を自らの位置として選択せざるを得

ない。そのような時に「メディア展望」の利用の仕方を考えてしまう。

世の中の価値観がますます多様化し、複雑に絡み合う社会では、単なるポピュリズムやちゃちな民主主義では片付けられない問題が多過ぎて、何らかの手助けが必要な時代になった。そんな時、「メディア展望」による座標軸が意外と、自らの生き様や国家観に役立つことをお勧めしたい。そこで平和と生命を守る地球規模の大きな智慧を「メディア展望」に期待したい。骨太な大型企画で共同、時事のメディアとしての力を存分に発揮する時期が今ではないだろうか。それによって、通信社ジャーナリズムが世界的な実力メディアへ発展していくことになるだろう。

「歴史体験」もとに発言を

共同通信社友 金子 敦郎

マスコミ（ジャーナリズム）批判が広がっている。理由は多々あるが、一つに絞ればマスコミが歴史的転換期の激動についていけず、目先の現象を追いかけ、疑うことなく垂れ流すだけになっていくことだ。われわれはあの戦争から半世紀に及ぶ戦後の日本と、世界の重い歴史の各現場に立ち向かってきた。「メディア展望」はそうした体験を背負うシニア記者の発言の場として、ジャーナリズム復権のためにたえささやかでも、ますます重要な役割と責任を担うことができると思う。マスコミ批判は常にあった。だが、その多くは権力批判の「行き過ぎ」に対してだった。それが

「垂れ流し」批判へと変わったのは「小泉劇場政治」の報道あたりからだ。キーワードやワンフレーズを中身抜きに走り回らせた。今の「維新」報道はそのままだ。「郵政改革」とともに、1990年代まで日米「同盟」を漂流させてきた経済摩擦は消滅して、米国式新自由主義経済が日本を占領した。マネーゲームと格差拡大が始まった。被雇用者の三分の一が非正規社員。内需回復もデフレ脱却もあり得まい。経営者が労働基準法や労組を怖がったことを、今の記者は知らないと思う。

冷戦終結で「ソ連の脅威」に備えた軍事同盟体制は役割を終えたのに、米国（軍産複合体）はロシアの脅威は残っているとNATOを拡大。アジアでも中国を新しい「脅威」に見立て日米安保の再定義を進めた。新自由主義経済の世界への拡大と合わせて、これが米国の冷戦後覇権の仕組みだ。政権交代が現実のテーマになった中での小沢一郎氏の訴追。その後あちらこちらで検察特捜の「シナリオ捜査」が明るみに出た。小沢バッシングに駆り立てたものは何だったのか。普天間の「最低でも県外」は思い付きだったとしても、鳩山外交の「東アジア共同体」はそんなに悪いことだったのか。多分「トラの尾」を踏んだのだ。日米ロビーの鳩山たたきをメディアは垂れ流した。東電を怒鳴りつけた菅首相は本当に駄目だったのか？ 尖閣問題の挑発は石原慎太郎氏の「暴走」第三極「戦略」つながっていたのではないか。成熟した国は領土問題をどう克服してきたのだろうか。

発行50周年に寄せて

厳しくメディア批判を!!

新聞通信調査会元理事 西崎 哲郎

就職難の1953年に共同通信社に入社。欧米部、外信部を経て経済部記者として通産省、日銀、大蔵省などを取材していた頃は、わが青春時代。温かい目と時には厳しい叱声でかわいがってもらった新井正義（通称「ごわす」）、宮本基、渡辺孟次さんたち諸先輩のご指導なくして今日の小生は存在しなかった。

特に新井さんたちが苦勞して軌道に乗せられた新聞通信調査会は、共同、時事の分身ともいえる存在だった。調査会は故西山武典氏（経済部の先輩）の冷徹な頭脳と前田耕一・前理事長の機動的な保有電通株の売却で、貧乏神が福の神になったといわれるほどリッチになり、虎ノ門に今日の立派な事務所を築くことができた。

「新聞通信調査会報」もページが増え、内容も充実を重ねてきた。定年前に共同を辞めコンサルタント会社を経営することになった小生にとって、調査会報はメディアの現状を知る上で「窓」のよくな存在だった。特に前田理事長時代に国際通信社の在り方について学者を交えた研究が始まり、共同、時事の今後の展開に貴重な指針を示した。

数え上げるとキリがないが、毎年実施しているメディアに関する世論調査も、新聞各紙の調査には見られない重要情報だ。会報12月号には第5回調査（上）が掲載されているが、新聞・テレビなど主要メディア（インターネットも含め）に対す

る信頼度が過去最低になった、との調査結果は、考えさせられるところが大きい。

今や政党も分裂・多党化時代。世論調査の多数意見に軸足を置く「客観報道主義」は、大新聞の大部数維持の販売戦略ともいえるが、「新聞が無くなる日」が来る前に、それぞれのペーパーカラーを強く打ち出し、読者へのアピール度を強めるべきだろう。新聞紙面のニュース一覧と記事配列による重要度評価は、ネットでは代替できない。

メディア展望で愛読しているのは藤田博司氏の「メディア談話室」。12月号ではiPS細胞の臨床応用をめぐる読売、共同の誤報を取り上げているが、厳しい批判とともに取材現場への愛情が温かい。

シルクロード旅行記を掲載してくれた恩人

時事通信社OB 増山 榮太郎

「メディア展望」が旧「新聞通信調査会報」時代を含め発行50周年とのこと、おめでとうございます。

いささか私事になって恐縮だが、会報は私にとってある意味で恩人でもある。というのは次のような事情からである。シルクロードは若い時から私のあこがれの土地だった。作家井上靖の『敦煌』などの作品や、NHKが1980年4月から放映した「シルクロード」が私のシルクロード熱をいやが上にもあおり立てたからだ。

「いつの日かあの未知の土地へ足を踏み入れよう」と心ひそかに準備していた。95年7月、念願

かなって私のシルクロードの旅は始まった。時に65歳。最初に向かったのは中国の最西端、新疆ウイグル自治区だった。見渡す限り砂、砂の砂漠、その中に1本の道が真っすぐに西へ延びる。道にはポプラ並木が風に揺れている。「ああ、これがシルクロードだ」と思わず叫んだものだ。だが、シルクロードはスタート点、中国西安（昔の長安）からトルコの西端イスタンブールまで直線距離でも優に1万キロは超える。さらに海を越え終着点ローマまでは気の遠くなるような距離だ。といっても全行程を徒歩で行くわけにはいかない。時には鉄道やバスなどを利用しなければならぬ。まだ仕事を抱えていたのでぶっ通し旅行に費やすことはできず、毎年、今年はこのころからこまめで尺取り虫のような旅を続け、気が付いたら全行程を踏破するのに9年の歳月が流れていた。

この旅の記録を文章にしてどこかに掲載したいというのが私の念願だった。そんな思いをかなえてくれたのが会報の歴代編集長だった。新聞、通信社関連の情報紙ともいべき会報の趣旨から外れた一個人の趣味的な旅行記をその都度、載せてくれた編集長、そして会報が私の恩人という意味は以上のような理由からである。会報に掲載した旅行記はやがて1冊の本『シルクロード、お遍路の旅』（出窓社刊）として世に出ることになったが、そのきっかけを与えてくれたのはまさに会報のおかげである。重ねて言いたい。会報は私の恩人である、と。

財政切迫で事務所移転、減ページに

元編集長 共同通信社社友 稲垣 克明

私は「新聞通信調査会報」の編集を1995年、勝岡宣さんから引き継ぎました。3月号（第388号）からです。以来8年半余、2003年7月号（第489号）まで務めました。通算102号、臨時増刊2号もの多くの会報の編集を手掛けることができ、大変幸せでした。多くの寄稿者、読者、関係者の皆様のご支援の賜です。

初出社したのは東京・有楽町の事務所でした。ゆつたりしたスペースで、会員談話室も広々としていました。しかし公益財団法人としての調査会財政は相当に火の車だったようで、秋には虎ノ門に移転して手狭になりました（現在は財政好転で同じビルの中で2倍ほどのスペース拡大となっています）。

編集者としては事務所の広さを云々する立場にはありませんが、移転直後から会報のページ建てを縮小する話が出され、当惑しました。24ページ建てを20ページにしてほしいとのことでした。財政上の理由からやむを得ず、会報は96年4月の第401号から減ページになりました（470号で復活）。定期寄稿者の持ち枠ページ削減のお願いに苦勞した苦い思い出があります。

同盟通信に在職されていた方に調査会は私的年金を支給してきて、年々人数は減ってはいました。が当時も続いており、財政圧迫の一因でもあったようです。会の性格上、年金支給はやむを得ない

ことだったでしょうが、公益法人の設立認可、指導監督官庁（調査会の場合は東京都）からは、厳しい指導を受けました。

それだけに会の「公益活動」は必須で、会報や図書、講演会開催が公益法人の事業として重要でした。

こうした要望を担った会報の内容は現在同様、ジャーナリズム関連を主体に政治、経済、国際、社会の諸問題を取り上げ、講演会の内容も盛り込みました。

また一部読者からはもつと気楽に読める「柔らかな話題」をとの要望もあり、さらに同盟通信やその前身通信社関連をとの声があり、極力配慮しました。しかし、的確な執筆者の発掘はかなり困難でした。

パソコン編集へ切り替え、題字も改題

前編集長 時事通信社OB 安達 武

2003年7月号から11年4月号まで編集を担当した。いろいろな点で転換期に差し掛かっていた時期でもあった。

その一つは、デジタル化が進展してパソコン編集への全面切り替えが実現したこと。それまでも部分的に進んでいたが入稿、処理、太平印刷社への送稿全てがパソコンで処理可能となった。字数計算、原稿の散逸などから解放されて編集作業が飛躍的に合理化された。海外からの入稿も大幅にスピードアップし、タイミングの良いメニューを増やせるようになった。

また、時代の流れを受けて「新聞通信調査会報」をB5判からA4判に拡大、活字も読みやすくなった。同時に前田耕一理事長（当時）の発案で「メディア展望」に改名し、内容の充実、将来の発展に備える器が整った。

1963年1月号から07年12月号までの「新聞通信調査会報」をCD-ROM化できたのも、デジタル化が進んだ恩恵を受けたものだ。原稿の見出しがほとんどないバックナンバーに出くわし、鹿内照智さんと悪戦苦闘したのも今となっては懐かしい思い出だが、歴史の証言となる玉稿も数多くあり、先人たちの奮闘の跡がしのばれる貴重な財産だと改めて思い知った。

在任中に数多くの貴重な原稿を頂いた。外部からの原稿に加えて、共同、時事の現役、OBを合わせて執筆陣の層の厚さは圧倒的で、オールスター野球のようなぜいたくな気分を味わうこともできた。

09年には『岐路に立つ通信社』の刊行を見たが、メディアをめぐる激しい動きの中で通信社の将来像は必ずしも明確ではなかった。改訂版が出るころには、本来の通信社機能もつと社会的に広く認知されていることを期待したい。

最近の「メディア展望」はカラー化、増ページも定着してきたようだ。単なる会報というイメージを払拭し、ジャーナリズム、メディアをめぐる研究の中核的存在として不動のものとなるようお祈り申し上げる。

●特派員リレー報告(13)

干ばつ、需要増で最高値の米穀物価格 遺伝子組み換えなど技術は進むが

時事通信社シカゴ特派員

松岡謙三



2012年夏に約半世紀ぶりとなる深刻な干ばつに見舞われた米国。特に穀倉地帯の中西部では、降雨不足が農産品の生育に影響を及ぼし、世界の穀物価格の指標となるシカゴ商品取引所(CBOT)のトウモロコシ、大豆先物相場は過去最高値を塗り替えた。そもそも穀物は大口の供給元が一部の国に限られているため、価格が天候要因に左右されやすい。日本は主に飼料用としてトウモロコシ、また豆腐、納豆、しょうゆなどの食品加工のために大豆を米国から大量に輸入。遺伝子組み替え(GM)作物など農業技術は進歩しているものの、中国を中心とする膨大な人口を抱える新興諸国の経済発展により、こうした穀物需要の拡大が見込まれる中、長期的に相場は上振れリスクにさらされ続けるとの見方が強い。

12年11月時点の米農務省の推計によると、米国の12年秋のトウモロコシ生産量は2億7243万ト、世界全体の生産の約3分の1を占める見通し。12〜13年度(12年9月から13年8月)の米国の輸出量は2921万トと、2位のアルゼンチン(1850万ト)を大きく上回る見込みだ。トウ

モロコシの世界最大の輸入国は日本で、同年度は1500万トと予想されている。

高止まりのトウモロコシ、下落は望み薄

だが、12年の米国の生産高は前年を13%下回るとみられている。落ち込みの理由は夏場の重要な生育期に高温・乾燥の天候が続いたためだ。生産量は「イールド」(単位面積当たりの収量)と収穫面積の掛け算で算出される。イールドを決定付ける「受粉期」に適度な降雨が必要だが、雨不足で米中西部の南域を中心に厳しい不作となった。

作付け作業が順調だった春先には、米農務省は過去最高のイールドを記録すると予想していたが、悪天候を理由に月次報告でイールド予想を相次いで下方修正。逆にCBOTのトウモロコシ先物価格は1ブッシェル(約25キロ)当たり8ドル超の水準にまで跳ね上がり、12月時点でも7ドル台で高止まりしたままだ。13年秋の収穫量が異例の豊作にならない限り、相場的大幅な下落は望み薄と言える。需給逼迫が続く穀物には、先進国の長期的な金融緩和でだぶついた投機資金が流れ込みやす

く、こうした資金も相場押し上げに拍車を掛けている。

またトウモロコシの需要面では、飼料としての利用のほか、エタノールをガソリンに混入することを義務付け、海外からの原油輸入を抑制する米国のエネルギー政策の存在が大きい。米国でエタノールは主にトウモロコシから製造されており、12〜13年度の米国のトウモロコシ総需要のうちエタノール向けの需要が約4割を占める見込み。

相場高騰時には、飼料を必要とする畜産業者の要望を踏まえ、一部州がエタノールの義務的な使用を見合わせるよう政府に要請したが、こうした声は受け入れられなかった。だが、今後も相場高騰が起きるたびに「食料か、燃料か」の議論が蒸し返され、エタノール活用を推進する米国の国策の見直しの声が高まるのは間違いない。

中国のトウモロコシ輸入が相場押し上げ

中国はトウモロコシの主要生産国だが、輸出余力は限られている。経済成長に伴い、中間所得層が厚みを増し、食の欧米化が進み、肉の消費が増加するのは確実な情勢だ。CBOTでは、中国が米国産トウモロコシの買い付けを行うとの臆測で相場が押し上げられる場面が目立つ。中国が自国の需要を賄うため、米国からの輸入を今後も拡大する公算は大きい。

こうしたトウモロコシの需給面の見通しを、米農務省が詳細に説明している文書が月次の「需給

報告」だ。毎月公表される需給報告では特に、期末在庫が注目されている。これは生産を含む供給量見通しから需要量見通しを引いた残りの在庫水準を示す。つまり、秋に収穫されたトウモロコシが市場に出回り始める新年度に、旧年度から繰り越せる在庫量のこと。さらにこの在庫を総需要量で割ると、期末在庫率がはじき出され、需給の逼迫具合が浮き彫りになる。ちなみに、12、13年度の期末在庫率は5・8%と、適正水準とされる15%程度を大きく下回っており、需給面から判断して相場高騰が続くのはやむなしと言えそうだ。

大豆も12年夏の深刻な干ばつの影響で打撃を受けた。ただ、大豆はトウモロコシよりも乾燥に強いほか、生育の周期がトウモロコシの後に始まり、重要期に降雨があったことが幸いし、イールドは前年比でそれほど大幅な低下とはならなかった。またアルゼンチンとブラジルを合計すれば、生産量は米国をしのぐ。大豆相場は米国の生産だけでなく、南米2カ国の供給量にも大きく左右されるのが特徴だ。需要面では中国の輸入量が特に多く、中国の米国、南米からの買い付け動向が常に注目されている。米国の干ばつを踏まえ、大豆先物相場も今年夏に過去最高値を更新したが、その後はかなり調整が進み、高値からは値を消している。

GM割合はトウモロコシ88%、大豆93%

数十年前であれば、12年夏のような干ばつに見

舞われると、特にトウモロコシのイールドは前年実績をかなり下回る深刻な凶作になったと考えられる。だが、ハイブリッド品種が普及し、1996年に認可された後、米国ではGM作物の作付けが普及。12年の米国のトウモロコシ作付面積全体に対するGMトウモロコシの作付け割合は88%、GM大豆は93%に達している。

GMトウモロコシでは「害虫抵抗性」や「除草剤耐性」が有名で、これらの性質を兼ね備えた「スタック・トウモロコシ」も普及している。干ばつの年は虫害もひどくなるが、GMトウモロコシが被害を抑えているようだ。また農業・バイオ技術大手モンサントは13年春に米国で「乾燥耐性トウモロコシ」の販売を目指している。このトウモロコシは08年の試験栽培では、少雨の条件で非GMトウモロコシを平均6〜10%上回る収量が確認されたという。モンサントは害虫抵抗性や除草剤耐性のGMトウモロコシの特性も備える乾燥耐性トウモロコシを商品化したい意向だ。

除草剤耐性GM作物の導入により、除草剤散布量が減り、環境への負荷が軽減される効果はある。またGM作物がイールド低下を抑え、穀物価格の上昇を食い止めているのは事実。GM作物の安全性を懸念する消費者の抵抗感から、日本では食品としては非GMトウモロコシが求められている。だが手間が掛かり、非GM作物はGM作物よりもイールドが低いため、GM作物よりも高い価格で売れる保証がなければ、農家の栽培意欲を維

持できないのが現状だ。

日本の商社は米国の農家と契約し、安定供給を確保する役割を果たしている。全農グループの穀物商社「全農グレイン」（米ルイジアナ州）の場合、同じく全農グループの穀物集荷会社「CGB」と連携し、非GM作物を含めた農家からの穀物調達、ニューオーリンズ港からの輸出来で一連の物流を手掛ける。つまり、これらの物流業はカーギル、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド（ADM）、ブンゲなど米国の穀物メジャーが展開する穀物集荷・販売事業とほぼ同じだ。

CGBは米中西部と南部に60基以上の集荷施設を保有、年間1200万トンの穀物を受け入れている。同施設からはしげに穀物を積み込み、米国を



ミシシッピ川沿いの全農グレインの輸出施設前に停泊する貨物船（ルイジアナ州コンベントで筆者撮影＝12年12月4日）

縦断するミシシッピ川を南下させ、全農グレインのルイジアナ州コンベントにある輸出施設のサイロにいったん搬入。GMと非GMのトウモロコシ、大豆を分別して取り扱い、その後大型穀物運搬船に積み替え、メキシコ湾からパナマ運河を経由し、日本に届けられる運びとなる。同施設ではトウモロコシ、大豆のほか、 Etaノール製造時に発生し、配合飼料として使われるDDGS、飼料のマイロの輸出船への積み込みも行う。

全農グレインの輸出施設への搬入は、はしけによる持ち込みが全体の95%。鉄道、トラックでの運び込みも可能だが、はしけは搬入能力で他の輸送手段をしのぐ。CGBの集荷施設から全農グレインの輸出施設までの間にある河川に、常時500隻を超えるはしけが航行。米国の輸出穀物の約6割がニューオーリンズ港を起点としており、はしけでの穀物大量輸送が同港の穀物輸出競争力の原点になっている。

また全農グレインの輸出施設は10万トを超える保管能力を保有。24時間稼働しており、年220隻の貨物船への積み込みを行い、年間穀物取扱量は約1100万トに上る。全農グレインはトウモロコシと大豆については、ニューオーリンズ港からの輸出品の約2割のシェアを誇るといふ。

ただ、12年夏の干ばつはミシシッピ川を通じた物流にも悪影響を及ぼし始めている。昨年夏以降、この川の水位が下がっており、積載量の制限など、はしけの輸送能力が低下。流域に降雨がな

ければ、事態の根本的な改善はないもようだ。米気象予報センターによると、米国の大部分で13年2月まで降雨に乏しい状況が続くと予測されている。

11月下旬からはミズーリ川からミシシッピ川への流入量の制限が例年の措置として始まっているほか、中西部の一部区間では岩が障害となり、はしけの航行停止の恐れが出ている。問題が悪化の一途をたどれば、はしけの運航会社にとっては死活問題。現地の雇用が脅かされるほか、ミシシッピ川の両方向のさまざまな物資の運搬に遅れなどが生じ、他のコストがかさむ輸送手段の活用を余儀なくされるため、消費者の負担が増えると警告する声もある。

全農グレイン関係者は「仮に航行停止になっても、運航できない区間だけトラックなどを使い、はしけを使える場所から下流へと輸送できる。上流部分の寒さが厳しい地域では、冬季に川が凍結し、はしけが使えないことは珍しくない」と指摘。だが「13年春以降も事態が改善されなければ、かなり問題が大きくなるため、警戒が必要」と言う。

13年のトウモロコシは夏の天気次第

GM作物の活用など農業技術の進化に伴い、米国の農家の生産性は大きく改善されている。穀物相場高を理由に、米国では13年春もイールドが高く、高収入が期待できるトウモロコシの作付面積

は拡大する可能性が高い。だが、それでも天候の影響を免れることはできず、13年の生産高も夏場の天気が重要なカギを握る。12年ほどの干ばつにならなければ、いったん相場高は落ち着くだろう。

だが長期的には、新興諸国の穀物需要が右肩上がりに拡大するのが確実な情勢で、生産力を大幅に向上させない限り、需要を抑えるために価格が上がり続けるしかなくなる。穀物輸入大国の日本。世界的な人口増加、開発途上国の経済成長をにらみ、GM作物に対する理解を深め、穀物の安定供給確保に向け、国民的な議論を一層活発化させる必要があるのではなからうか。



全農グレインの穀物用サイロ（ルイジアナ州コンベントで筆者撮影＝12年12月4日）

通信社が選んだ

平成24年（2012年）10大ニュース

◎時事通信社

【国内】

- ① 第46回衆院選で自民圧勝、政権奪還
- ② 尖閣・竹島で対中韓関係悪化
- ③ 原発、一時稼働ゼロ
- ④ 消費増税法が成立
- ⑤ 山中伸弥教授にノーベル医学生理学賞
- ⑥ オスプレイ、普天間に配備
- ⑦ 景気、後退局面に
- ⑧ ロンドン五輪で日本勢史上最多メダル
- ⑨ マイナリさんの無罪確定―東電社員殺害
- ⑩ 大手家電の業績軒並み悪化

【海外】

- ① 中国共産党総書記に習近平氏
- ② 北朝鮮、長距離弾道ミサイル発射
- ③ オバマ米大統領再選
- ④ 欧州の債務危機続く
- ⑤ 北朝鮮の金正恩氏、第1書記に
- ⑥ シリア内戦拡大、山本美香さん殺害
- ⑦ ミャンマー民主化進展、米大統領も訪問

◎共同通信社

【国内】

- ① 衆院選で自公が政権奪還、安倍首相誕生へ
- ② 尖閣、竹島の領有権問題で日中、日韓関係が悪化
- ③ 消費増税法が成立、2段階で10%へ
- ④ iPS細胞の山中教授にノーベル賞
- ⑤ 原発利用で国論二分、敦賀原発は廃炉濃厚
- ⑥ ロンドン五輪でメダル最多の38個
- ⑦ 新型輸送機オスプレイを沖縄配備
- ⑧ 尼崎連続変死事件、主犯格容疑者は留置場で死亡
- ⑨ 家電メーカー総崩れ、エルピーダは破綻
- ⑩ 東電が実質国有化、電力各社料金値上げへ

〔番外〕 笹子トンネルで天井板崩落、9人死亡

【国際】

- ① 米大統領選でオバマ氏再選
 - ② 中国で習近平（しゅう・きんぺい）氏の新指導部発足
 - ③ 北朝鮮で金正恩（キム・ジョンウン）氏の新体制発足、ミサイル発射強行
 - ④ 欧州債務危機深刻化、ギリシャ総選挙で緊縮派政権発足
 - ⑤ シリアの内戦状態泥沼化、邦人ジャーナリストが銃撃死
 - ⑥ スー・チー氏国会議員当選、ミャンマーで民主化進む
 - ⑦ ロシアで大統領選、プーチン氏が4年ぶり復帰
 - ⑧ 中国の経済成長率減速、対日関係悪化の影響も
 - ⑨ 日本含むチームがヒッグス粒子とみられる新粒子発見
 - ⑩ 韓国大統領選で与党の朴槿恵氏当選、初の女性大統領に
- 〔番外〕 米東部の小学校で男が銃を乱射、子供含む26人殺害



孫崎 亨うげる 著

(創元社 1500円、税別)

『戦後史の正体 1945—2012』

1941年生まれのは、永続した記憶が始まって以来の人生のほとんどを、この本に書かれたこと重ねて生きてきたような気がする。

僕の通っていた小学校は、東京・大森にあったが、学校の前の道を派手な服と化粧の若いお姉さんが米兵（大概が白人）と腕を組んで笑いながら闊歩していた。米軍の要求で大森に日本政府がつくった「日本人慰安婦施設」があったことを、今回この本で知って「そういうことだったのか」と納得した。小学生の男の子には、かなりどぎつい記憶ではある。

小学校から歩いて行ける所に「芦田さんのお屋敷」があった。「芦田さんは、総理大臣をした偉い人だ」と祖母は言っていたが、すぐに辞めた。米国の意に沿わなかったからだという。他にも訳の分からないことが新聞をにぎわせていたことを、子供心に覚えている。2・1ゼネスト中止、下山事件、三鷹事件……。

銀座では酔った米兵が我が物顔でけんかし、歩道に並んだ日本人の屋台を壊し、上野では浮浪児たちが米兵の靴を磨いていた。それらは、占領下の日本（東京）のありふれた記憶だった。

記録、当事者の著書などで「高校生にも分かるような通史」（著者の言葉）として書いたのが、この本だ。

70年沖縄返還の時、核持ち込み密約の他に繊維貿易の自主規制に関する日米密約があった。それを日本が守らなかったことに怒った当時のニクソン大統領が、日本の頭ごなしに訪中して日本に「仕返し」をした。それに慌てた当時の田中角栄首相が、米国の先を越して日中国交回復を果たした。それに対して米国は、今度はロッキード事件をネタに、東京地検特捜部と日本のマスメディアを使い田中を失脚させた。特捜部は、旧日本軍の隠匿物資を米国のものにするために、占領軍がつくった組織なのだという。それで、09年に政権交代を果たし、米国からの「自立」を主張した民主党の小沢一郎氏がなぜ無実の罪で特捜部に狙われて、首相になれなかったかも推測できる。

ソ連との北方領土問題も、なんと冷戦下で日本がソ連と平和条約を結ぶのを恐れた米国が意図的につくり出した紛争だと、この本は言う。原発に至っては、ヒロシマ・ナガサキの怒りが米国に向けられないように、「日本に原子力平和利用の灯を灯す」と、米国は、その第1号を広島に建設することを考えていたという。さすがに、これは実現しなかったが。

僕がとても驚いたのは、60年安保で学生だった僕らが激しくデモで糾弾した岸信介首相が、それまで米国の思い通りだった日米行政協定を改定しようとしたことで米国の不興を買って、米国は岸を倒すために裏で学生デモに金を出していたようだという指摘だ。学生もマスコミも米国に踊らされていたという訳だ。これが本当なら、南米やイスラム圏などでその後も続いたといわれる米国の「汚い手法」が、戦後の日本でも行われていたことになる。

08年に政権を投げ出した福田康夫首相も、表向きの理由は「体調不良」だったが、実は金融危機で経営破綻に追い込まれた米国の住宅金融会社ファニーメイへ日本政府が融資しようという国に迫られ、断り切れなくなったのが理由だというのだ。融資していれば日本国民の血税をドブに捨てることになっていた。

問題は最近、米国にも言う気骨ある日本の外交官がほとんどいなくなったことだと、元反主流外交官を自任する著者は危機感を強める。もちろん、そうした政府を選んできた選挙民自身の責任には違いないのだが。今度の選挙も含めて、結果はまたもや米国の思うツボ？ 無条件降伏の敗戦という戦後の出発点が原点にある。

このかなり衝撃的な本を朝日新聞は書評で「謀略史観」の一言で切って捨て、次週に当該書評の核心部分を削除する前代未聞の「訂正記事」を載せた。

同じ著者の「アメリカに潰された政治家たち」（小学館）なども出たが、「通史」をうたった本書が最も読み応えがある。

（砂山 清 元朝日新聞記者）

編集後記

▼「自公320超 安倍政権」「民主50 壊滅的敗北」「維新第3党、未来激減」「自公で再可決可能」(毎日新聞)などの大見出しが各紙の17日付朝刊を飾りました。3年前の政権交代から一転、劇的な大変化にもかかわらず、大方の受け止め方はどこかさめていきます。投票率も戦後最低の59・32%(小選挙区)と前回09年より10^{ポイント}近く急落、韓国大統領選挙の投票率が75%を超えたのに比べ、政権選択への国民の思いの強さに開きが出ました。

▼圧勝した自民党が「惨敗」した前回総選挙より票を伸ばしたかというところ、さにあらず。なんと約219万票(比例区)も減らしているのです。もつとも、民主党に至っては約2022万票という巨大な損失ですが。民主党のどうしようもない敵失につけ込み、相対的な目減り分が少なかった自民党が、民主党票の拡散と小選挙区の「オセロゲーム」の相乗効果を得た結果と言えるでしょう。

▼安倍氏ブレインの八木秀次・高崎経済大学教授が選挙前に「安倍さんは中国のおかげで自民党総裁になれた」と皮肉っていた――。毎日新聞の報道ですが、ブレインの発言だけに関心を引きました。「当初は本命ではなかったが、尖閣諸島の国有化に反発した中国が公船を尖閣沖に連日派遣(略)強硬派の安倍氏が押し上げられたという分析だ」。かなり当たっていると云えるでしょう。

▼本誌は今月号で、前身の「新聞通信調査会

報」から通算して、ちょうど半世紀を迎えました。出版不況のこの時代に読者数が毎月、わずかながらですが増え続けているのを、ありがたく受け止めています。8人の方からご祝辞を頂戴しました。

「(ひたすらスピード競争している)メディア活

読者の声

正義感・義侠心を支えに

12月号でマーティン・ファクラー氏(米紙ニューヨーク・タイムズ東京支局長)の著書『本当のこと』を伝えない日本の新聞』について、佐藤信行氏の書評を拝読したのを機に、改めて読み直した。

東日本震災と福島第1原発事故で、メディアは的確な指針となる情報を伝える任を果たしたのか。そうでなかったならば、どこに問題があったのかというのが評者の問いである。

ファクラー氏は「3・11」の直後、単身で飯館村と南相馬市に入り、まず市長らから「新聞記者が全員避難したので不安を感じている」という発言を引き出した。

続いて原子力行政の隠蔽体質や、東京電力の「総括原価方式」という、利益が利権の構造になり、「原子力ムラ」を構成している事実を掘り起こす。ファクラー氏は、こうしたリポート

動を少々ゆっくりした速度で追尾しながら、遅れた位置から観察し、論評する活動」(有山輝雄・東京経済大学教授)を追求していきます。

▼次ページでご紹介したように書籍『大震災・原発とメディアの役割』を発行しました。当会として初の市販方式の書籍です。(保田)

は「権力のマスコット化した記者クラブ制度からは発掘できなかったのではないか」と指摘する。

欧米にはないこの「制度」について、日本人が「お上」に寛大なのは、自らの手で民主主義を獲得した経験がないからではないか。市民社会が根付いている欧米では、メディアの権力チエックは厳しくて当然というところがあるという。

ここまで読んで、昨年来日したAP通信のトム・カーリー社長の講演を思い出した。大半はコンテンツづくりの話だったが、「メディアが政治や行政を監視しないと、民主主義は健全に育たない」「メディアの使命は権力をウオッチして、政治家や官僚がより良い仕事をするように、尻をたたくことだ」と、何度も繰り返していた。

評者も指摘するように、平凡だが正義感とか義侠心がメディアのバックボーンだと思ふ。

(さいたま市 栗原猛71)

調査会だより

◎ 3・11報道の調査報告書を出版

2011年3月11日、東日本一帯を襲った未曾有の大震災と原発事故はそれを取材・報道するメディアに、これまで経験したことのないような大きな試練と見直すべき課題を示しました。

当会は内外メディアが震災報道でどのような役割を果たしたかなどを検証し、今後に生かす目的で11年6月にメディア研究者を対象に委託研究先を公募し、応募14件の中から6件を選定しました。このほど各研究者からそれぞれのテーマに基づく最終報告書が提出されたのを受け、これを『大震災・原発とメディアの役割～報道・論調の検証と展望』にまとめ出版しました。

3・11に関連する報告書は「民間事故調」や政府事故調、国会事故調などこれまで4種類出ていますが、本書はいわば「第5」の報告書とも言えるものです。

研究テーマは①山腰修三・慶応大学メディア・コミュニケーション研究所専任講師の「原子力政策報道とジャーナリズム：3・11以前／以後の新聞報道の分析」②大井真二・日本大学法学部新聞学科教授の「東日本大震災とニュースメディア～社会的危機としての大震災」③河井孝仁・東海大学文学部広報メディア学科教授と(株)NTTレゾナントの藤代裕之氏の「大規模震災時における的確な

情報流通を可能とするマスメディア・ソーシャルメディア連携の可能性と課題」④鈴木雄雅・上智大学文学部新聞学科教授の「東日本大震災（特に福島原発事故）に関する内外メディアの報道検証および東アジアにおけるマスメディアの規範理論構築の研究」⑤大島慎子・筑波学院大学学長の「東日本大震災の海外報道の変遷とその影響」⑥ボンサピタックサンティ・ピヤ・長崎県立大シーボルト校国際情報学部准教授の「東日本大震災と原発事故に関するタイのメディアの報道」の6件。

本のサイズはB5判、全体で512頁、定価は1,400円（税別）です。全国の書店から注文できます。



◎定例講演会を開催へ

当会は2013年1月23日（水）、午後1時30分から、通信社ライブラリーで定例講演会を開催します。講師は共同通信社政治部長の鈴木博之氏。テーマは「安倍新政権を展望する～内政、外交の課題と野党、第3極の対応」。

◎特別講演会を開催

当会は2012年11月19日（月）、東京都千代田区永田町の星陵会館ホールで特別講演会を開催しました。講師は京都産業大学教授・世界問題研究所長の東郷和彦氏。演題は「領土問題は存在せずで済むのか～日中共存の道を探る」でした。主な講演内容を今月号の3頁から掲載しています。

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-5-16（晩翠ビル）

☎03-3593-1081（代）

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2013